

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第32期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 明
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長管理本部長 野口 幹夫
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長管理本部長 野口 幹夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	16,643,859	19,147,003	23,337,800
経常利益 (千円)	—	—	1,025,353	785,265	1,305,334
当期純利益 (千円)	—	—	709,723	377,233	771,146
純資産額 (千円)	—	—	2,865,777	3,252,852	5,844,719
総資産額 (千円)	—	—	15,395,757	16,095,306	21,770,835
1株当たり純資産額 (円)	—	—	170,958.55	194,661.85	282,353.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	44,655.71	22,469.07	45,637.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	18.6	20.2	26.9
自己資本利益率 (%)	—	—	29.3	12.3	17.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△791,227	734,915	2,124,823
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,630,870	△769,073	△1,030,496
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,991,877	533,393	1,732,078
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	1,387,809	1,897,748	4,769,687
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	444 (130)	512 (127)	575 (165)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第30期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期及び第31期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	9,437,454	14,206,192	17,114,657	17,668,021	20,890,713
経常利益 (千円)	853,888	1,193,464	1,250,530	532,413	959,794
当期純利益 (千円)	428,776	539,704	813,686	375,186	409,400
資本金 (千円)	120,000	208,000	308,000	308,000	1,219,400
発行済株式総数 (株)	12,000	14,200	16,700	16,700	20,700
純資産額 (千円)	1,075,334	1,767,668	2,749,256	3,073,045	5,251,363
総資産額 (千円)	7,743,069	11,162,184	14,997,757	15,699,599	20,692,444
1株当たり純資産額 (円)	89,611.19	123,840.04	163,981.25	184,014.70	253,689.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000 (-)	旧株：2,000.00 新株：142.46 (-)	旧株：3,000.00 新株：1,742.47 (-)	3,000 (-)	3,500 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35,731.38	43,643.77	51,297.88	22,466.25	24,228.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.9	15.8	18.3	19.6	25.4
自己資本利益率 (%)	49.5	38.0	36.0	12.9	9.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	20.2
配当性向 (%)	5.6	4.5	5.8	13.4	14.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	236 (-)	309 (75)	362 (126)	391 (116)	427 (150)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の1株当たり配当額には、上場記念配当500円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5. 第30期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第29期以前の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年8月	資本金100万円で、長野県北佐久郡北御牧村（現 東御市）に有限会社ミマキエンジニアリング（現 株式会社ミマキエンジニアリング）設立
昭和51年10月	時計用水晶振動子の精密部品組立開始
昭和54年3月	東京営業所を東京都台東区に開設
昭和56年5月	株式会社ミマキエンジニアリングに改組
昭和58年12月	OEM向けA2フラットベッドペンプロッタ「RY-1003」開発開始
昭和59年5月	東京営業所を東京都渋谷区（恵比寿）に移転し、東京支社に組織変更
昭和59年9月	東京中小企業投資育成株式会社に第三者割当増資を行い、資本金を1億2,000万円に増資
昭和60年2月	「北斎」の商標で、A2フラットペンプロッタ販売開始
昭和61年3月	加沢工場操業開始
昭和61年6月	大阪営業所を大阪府吹田市に開設
昭和61年9月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区に開設
昭和63年6月	加沢工場増設完了に伴い、本社事務所移転
平成元年4月	当社代表取締役田中規幸のミマキ電子部品株式会社設立を契機に部品事業から撤退
平成2年4月	福岡営業所を福岡県福岡市博多区に開設
平成3年6月	広島営業所を広島県広島市中区に開設
平成4年1月	仙台営業所を宮城県仙台市若林区に開設
平成5年12月	札幌営業所を北海道札幌市北区に開設
平成6年1月	東京支社を東京都品川区（大崎）に移転、ショールームをオープン
平成7年7月	台湾御牧股份有限公司を台湾台中縣神岡郷に設立
平成7年10月	金沢営業所を石川県金沢市に開設
平成8年10月	インクジェットプリンタJV1300販売開始
平成11年1月	ISO 9001認証（審査登録）
平成11年9月	MIMAKI USA, INC. をアメリカ合衆国 ジョージア州 ドゥルース市に設立
平成15年1月	大阪支店にショールームをオープン
平成15年2月	MIMAKI USA, INC. をアメリカ合衆国 ジョージア州 スワニー市に移転
平成15年6月	MIMAKI USA, INC. BOSTON支店をアメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ニュートン市に開設
平成15年10月	長野開発センターを長野県長野市に開設
平成16年2月	MIMAKI USA, INC. LOSANGELES支店をアメリカ合衆国 カリフォルニア州 ウェストレイクビレッジ市に開設
平成16年3月	第三者割当増資により、資本金を2億800万円に増資
平成16年4月	部品加工事業を独立、株式会社ミマキプレジジョンを長野県上田市に設立
平成16年4月	MIMAKI EUROPE B.V. をオランダ王国 アムステルダム市に設立
平成16年4月	さいたま営業所を埼玉県さいたま市浦和区に、熊本営業所を熊本県熊本市に開設
平成16年5月	加沢工場隣地に新工場兼本社事務所を新設
平成16年6月	株式会社ウィズテックの発行済株式の100%を取得し子会社化
平成16年9月	第三者割当増資により、資本金を3億800万円に増資
平成16年9月	長野県東御市に牧家工場取得
平成16年9月	MIMAKI USA, INC. CHICAGO支店をアメリカ合衆国 イリノイ州 シャンバーグ市に開設
平成17年4月	国内全ユーザーを一括サポートするテクニカルコールセンターを開設
平成18年4月	株式会社グラフィッククリエーションの発行済株式の100%を取得
平成18年8月	牧家工場に本社機能を移転
平成18年8月	株式会社ミマキプレジジョンを長野県東御市に移転
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場、資本金を12億1,940万円に増資
平成19年4月	台湾御牧股份有限公司を台湾台中縣潭子郷に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（MIMAKI USA, INC.、MIMAKI EUROPE B.V.、台湾御牧股份有限公司、㈱ミマキプレジジョン、㈱ウィズテック、㈱グラフィッククリエーション）の計7社により構成され、業務用広幅プリンタ、カッティングプロッタ等の製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社グループはコンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、事業の種類別セグメントは記載していないため、エンドユーザーの属する市場に対する機種群別に分類し、記載しております。

(1) SG (Sign Graphics) 市場向け

広告・看板等のサイングラフィックス市場向けの機種群であります。クイックレスポンス、コスト低減、高画質が求められデジタル化が進むサイングラフィックス市場に向け、用途やプリント素材に応じ各種インクを使い分けた広幅インクジェットプリンタや文字・ロゴ・イラスト等の輪郭をカットするカッティングプロッタ等を製造・販売しております。

耐候性、耐水性に優れた当社独自のソルベントインクを採用したインクジェットプリンタであるJV3シリーズや、当社従来製品より高速プリントを可能にしたJV5シリーズ、トンボ読み取り機能を搭載し印刷物の輪郭カットを容易に行うことを可能としたカッティングプロッタであるCG-FXシリーズ等が主要製品であり、屋内・屋外における標識、表示、ディスプレイ、看板等の作成に用いられております。

(2) IP (Industrial Products) 市場向け

工業製品の製造現場等のインダストリアルプロダクト市場向けの機種群であります。ユーザーの製造ラインに組み込まれ、生産合理化やコスト削減の実現に資するために、対象業種を問わず多種多様な素材にプリント可能なフラットベッド型のインクジェットプリンタやカッティングプロッタ等を製造・販売しております。

空气中に揮発性有機化合物（VOC）を放出しない環境に優しいUV（紫外線）硬化型インクを採用し、従来のアナログ印刷では困難であったグラデーションや多彩な色を容易に表現できるインクジェットプリンタであるJFシリーズや、SG市場向けと同様にトンボ読み取り機能を搭載したフラットベッド型カッティングプロッタであるCF2シリーズ等が主要製品であり、プリントラベル、IDカード、自動車のインパネ等、各種業界の製造現場で用いられております。

(3) TA (Textiles & Apparel) 市場向け

テキスタイルアパレル等の市場向けの機種群であります。特にサンプル作成や少量多種生産等クイックレスポンスを必要とするユーザーに応えるために、ダイレクトプリントを提案することが可能なインクジェットプリンタ等を製造・販売しております。

染色用の専用捺染インクを採用し布地に直接プリントできるデジタル捺染インクジェットプリンタであるTX2シリーズや、捺染顔料インクを用いたフラットベッド型インクジェットプリンタであるGPシリーズ等が主要製品であり、布地印刷やTシャツ、スカーフ、ネクタイへのプリント等に用いられております。

上記SG・IP・TA各市場向けの製品につきましては、当社が開発・製造し、日本国内及びアジア・パシフィック地域等で販売するほか、米国地域においてはMIMAKI USA, INC.、欧州地域においてはMIMAKI EUROPE B.V. が販売を行っております。また、部品の一部を台湾御牧股份有限公司、㈱ミマキプレジジョンより調達し、研究開発の一部を㈱ウィズテックにて行っております。

(4) その他

主に保守サービスのほか、上記のいずれの機種群にも属さない特注機の製造・販売や受託開発等が該当いたします。

当社が保守サービス及び特注機の製造・販売を行うほか、㈱ウィズテックにおいては当社以外からの研究開発の受託を、㈱グラフィッククリエーションにおいてはインターネットを通じたプリントサービスを行っております。

[機種群分類略図]

[SIC市場向け製品]

広告、看板等のサイングラフィックス市場向け機種群を示します

機種群の代表的製品

- インクジェットプリンタ
 - ・JVM3シリーズ、JVM4シリーズ
 - ・JVM5シリーズ、JVM22シリーズ
- カッティングプロッタ
 - ・CCE-S/Tシリーズ、CCE-F/Sシリーズ
 - ・DCEシリーズ
- ソフトウェア
 - ・Baster Link Pro □
- インク
 - ・水性 顔料/昇華顔料/染料
 - ・ソルベント/マイルドソルベント

[IE市場向け製品]

インダストリアルプロダクト市場向け機種群を示します

機種群の代表的製品

- フラットベッドインクジェットプリンタ
 - ・UJFシリーズ、JFシリーズ
 - ・DMシリーズ
- フラットベッドカッティングプロッタ
 - ・CF2シリーズ、CF2/Rシリーズ
- モデリングマシン
 - ・NCシリーズ、MEシリーズ
- ソフトウェア
 - ・Baster Link Pro □、CAM Link
 - ・刃彫/図作
- インク
 - ・水性 顔料
 - ・ソルベント
 - ・UV硬化型インク

[TE市場向け製品]

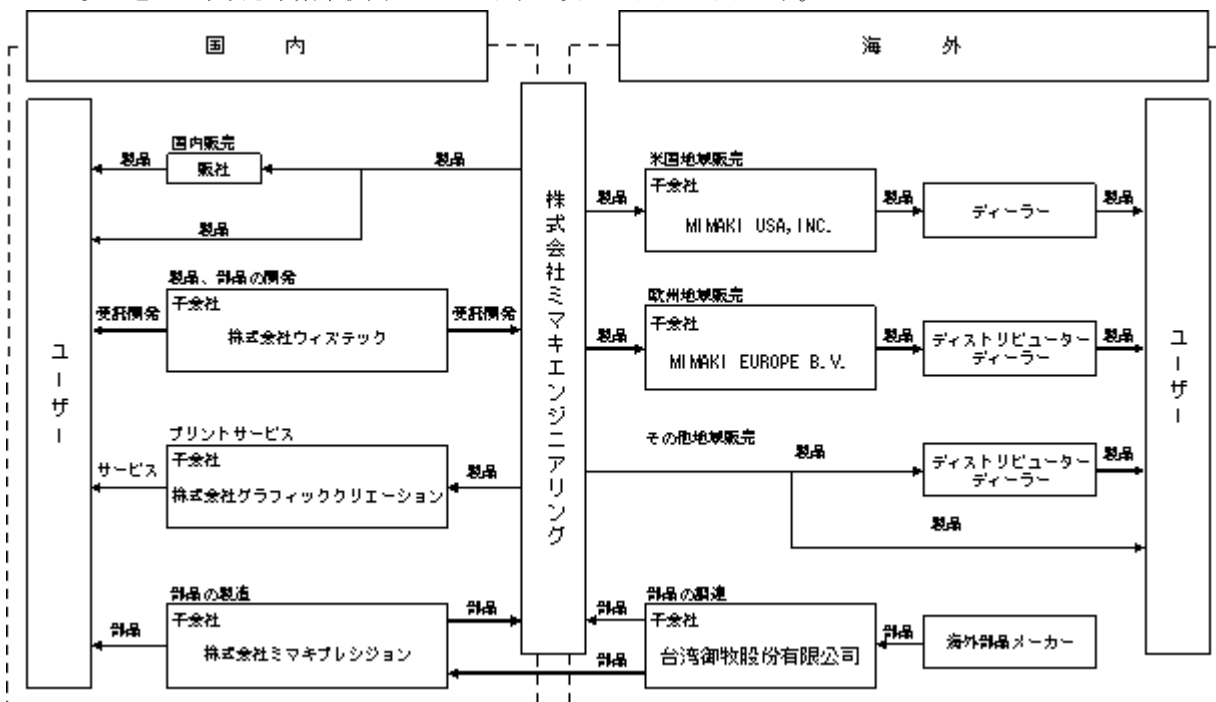
テキスタイルアパレル市場向け機種群を示します

機種群の代表的製品

- インクジェットプリンタ
 - ・TJ22シリーズ、TJ23シリーズ
 - ・CEPシリーズ、D&Sシリーズ
- ソフトウェア
 - ・Tx Link、Baster Link Pro □
- インク
 - ・水性 反応/顔料/分散
 - ・特殊顔料/昇華顔料

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社6社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MIMAKI USA, INC. (注) 1、2	アメリカ合衆国 ジョージア州 スワニー市	500千 米ドル	コンピュータ周辺 機器の販売	100	主に米国地域における当社 製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI EUROPE B. V. (注) 1、2	オランダ王国 アムステルダム 市	500千 ユーロ	コンピュータ周辺 機器の販売	100	主に欧州地域における当社 製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
台湾御牧股份有限公司	台湾台中縣神岡 郷	5,000千 台湾ドル	コンピュータ周辺 機器部品の仕入販 売	100	主に当社製品の部品調達を 行っております。 役員の兼任があります。
(株)ミマキプレジジョン	長野県東御市	10,000	コンピュータ周辺 機器部品の製造、 加工	100	主に当社部品の製造、加工 を行っております。 役員の兼任があります。
(株)ウィズテック	東京都八王子市	30,000	コンピュータ周辺 機器の設計、開発	100	主に当社製品の受託開発を 行っております。 役員の兼任があります。
(株)グラフィッククリエ ーション (注) 1	長野県上田市	125,000	コンピュータ周辺 機器を利用したプ リントサービス	100	主に当社製品を利用したプ リントサービス事業を行っ ております。 役員の兼任があります。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. MIMAKI USA, INC. 及びMIMAKI EUROPE B. V. は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社及び連結子会社における事業の種類別セグメントは、コンピュータ周辺機器事業の単一であるため、エンドユーザーの属する市場に対する機種群にて分類しております。しかしながら、従業員データを機種群別に関連付けることは困難であるため単一セグメントでの記載としております。

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
コンピュータ周辺機器事業	575 (165)
合計	575 (165)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が当連結会計年度中において63名（臨時雇用者数は38名）増加いたしましたのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
427 (150)	37.0	7年0ヵ月	5,337,319

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当期中において36名（臨時雇用者数は34名）増加いたしましたのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済を概観いたしますと、まず、わが国経済においては原油価格の高騰やゼロ金利解除による金利上昇懸念等の不安要因があるものの、好調な企業業績を背景とした設備投資が好調に推移しており、雇用・所得環境の改善が続き個人消費も底堅く推移する等、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

次に、海外においては、アジア経済、特に中国経済においては景気抑制策を強めているものの引き続き高成長を維持し、欧州経済においても企業部門の好調と個人消費の増大により堅調に推移し、また、米国経済においても住宅投資や設備投資の減少はありましたが、個人消費は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは“徹底する”をスローガンに掲げ、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開してまいりました。

具体的施策といたしましては、当社グループの事業の柱であるSG（サイングラフィックス）市場における市場優位性を高めるべく、平成18年6月より当社従来製品より高速のインクジェットプリンタJV5シリーズを本格出荷開始いたしました。また、IP（インダストリアルプロダクト）市場向けにおいては、平成18年12月よりプラスチックや金属板等硬質素材に直接プリントできる大型フラットベッドUV硬化インクジェットプリンタJF-1631を本格出荷開始いたしました。

この間カスタマーサービス部門では、技術者のスキルアップ教育に重点的に取り組みましたほか、テクニカルコールセンターによるアフターフォローにおきましても、よりきめ細かく、迅速、高度なサポートを提供できる体制を充実いたしました。お客様のご意見やメンテナンス情報は営業部門及び製品の製造・開発部門へフィードバックされ営業施策や製品開発等に反映しております。

アメリカ合衆国及びオランダ王国の販売子会社におきましても、当社製品をお使いいただいているユーザーや販売代理店等に対するサポート体制の一層の強化や、IP市場向けにおける新たな販売チャネルの構築に取り組みました。また、アジア・パシフィック地域の販売代理店戦略も引き続き積極的に進めました。

また、平成18年4月にはテキスタイルアパレルのプリントサービスを行っております(株)グラフィッククリエーションを、TA（テキスタイルアパレル）市場における前処理から後処理に至るデジタルプリントのノウハウ蓄積を目的に100%子会社化いたしました。

平成18年8月には、事業拡大に対応するため、旧本社（現：加沢工場）の近隣地に新本社・牧家工場を移転・新設し、開発・管理部門、長野営業所、製造部門の一部、(株)マキプレジジョン等が新本社・牧家工場での新たな業務を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比で41億90百万円増加し233億37百万円（前連結会計年度比21.9%増）、営業利益は4億81百万円増加し11億58百万円（同71.2%増）、経常利益は5億20百万円増加し13億5百万円（同66.2%増）、当期純利益は3億93百万円増加し7億71百万円（同104.4%増）となりました。

当社グループはコンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであります。当連結会計年度における機種群別の売上は以下のとおりであります。

[機種群別売上]

	売上高（百万円）	構成比率（％）	対前期比（％）
S G 市場 向け	18,387	78.8	128.3
I P 市場 向け	2,180	9.4	100.2
T A 市場 向け	1,385	5.9	93.6
そ の 他	1,384	5.9	120.0
合 計	23,337	100.0	121.9

(SG市場向け)

平成18年6月には、当社従来機種より高速で新機能を搭載した溶剤系インクジェットプリンタJV5-130S/160Sの本格出荷を開始いたしました。各種展示会や営業拠点でのミニ展へ出品したほか、平成18年7月から8月にかけて発売記念キャンペーンを行う等積極的な販売活動を展開いたしました。また、現行主力機種であるJV3シリーズも、特に海外子会社で引続き底堅く販売台数を伸ばしました。その結果、売上高は前連結会計年度比で40億50百万円増加し183億87百万円（前連結会計年度比28.3%増）となりました。

(IP市場向け)

平成18年12月には、プラスチックダンボールやアクリル等のノンコートの大判素材や硬質素材にもダイレクトプリント可能な大型フラットベッドUV硬化インクジェットプリンタJF-1631の出荷を開始し、平成19年1月には、従来製品より高速で少量多品種の生産に適した各種工業用UV硬化インクジェットプリンタUJF-605CⅡの出荷を開始いたしました。その結果、売上高は前連結会計年度比で3百万円増加し21億80百万円（同0.2%増）となりました。

(TA市場向け)

平成18年4月より、将来のデジタルプリントビジネスの拡大を目論み、デジタルプリントの工業化「プリントミル」の実現に着手いたしました。主たる新製品の投入はなく、現行機種の販売に注力いたしました。その結果、売上高は、前連結会計年度比で94百万円減少し13億85百万円（同6.4%減）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本地域)

日本地域におきましては、全国11ヵ所の支社、支店及び営業所を拠点として積極的な営業戦略を展開いたしました。主力のJV3シリーズの新規需要が一般化する中で、各種展示会、ミニ展、キャンペーン等を通じ、新製品JV5シリーズや買い替えニーズを積極的に取り込みました。また、プリンタ本体稼働台数増加に伴い、インク等の消耗品売上も安定的に推移いたしました。

その結果、売上高は6億42百万円増加し114億50百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。また、営業利益は2億78百万円増加し7億96百万円（同53.7%増）となりました。

(北米地域)

北米地域におきましては、販売子会社であるMIMAKI USA, INC.を通じ、日本国内同様の営業・保守体制構築及び新たな販売チャネル開拓等体制基盤の充実に注力した結果、主力のJV3シリーズのほか新製品も堅調に販売台数を伸ばしました。

その結果、売上高は12億84百万円増加し49億15百万円（同35.4%増）、営業利益は10百万円増加し77百万円（同16.3%増）となりました。

(欧州地域)

欧州地域におきましては、販売子会社MIMAKI EUROPE B.V.を通じ、特にスイス、北欧、東欧等の国・地域への販売開拓を積極的に行ったほか、有力市場であるフランス市場等のチャネル強化等積極的な販路拡大に努めました。

その結果、売上高は22億63百万円増加し69億72百万円（同48.1%増）、営業利益は1億60百万円増加し4億22百万円（同61.1%増）となりました。

(アジア地域)

アジア地域におきましては、部材調達コストを削減した結果、営業利益は11百万円増加し38百万円（同43.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、設備投資等により一部使用されたものの、公募増資による調達や営業活動によるキャッシュ・フロー増加等により前連結会計年度に比べ28億71百万円増加し、当連結会計年度末には47億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億24百万円となりました（前連結会計年度比13億89百万円の増加）。これは、業績が引続き好調であったことによる税金等調整前当期純利益12億10百万円に減価償却費8億7百万円を加味した本業の資金獲得に加え、新製品等の生産増大に伴う仕入債務の増加19億92百万円で獲得した資金が、好調に売上が伸びたことに伴うたな卸資産の増加10億35百万円、売上債権の増加6億45百万円、法人税等の支払1億90百万円に使用されたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億30百万円となりました（前連結会計年度比2億61百万円の減少）。これは、主に新本社移動に伴う有形固定資産の取得による支出8億89百万円、及び無形固定資産の取得による支出1億2百万円、投資有価証券の取得による支出1億53百万円に使用されたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は17億32百万円となりました（前連結会計年度比11億98百万円の増加）。これは、主に株式の発行による収入17億83百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を機種群別に示すと、次のとおりであります。

機 種 群	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
S G 市 場 向 け (千円)	10,578,986	134.5
I P 市 場 向 け (千円)	1,538,444	97.9
T A 市 場 向 け (千円)	754,280	65.2
そ の 他 (千円)	1,111,800	287.2
合 計 (千円)	13,983,512	127.4

(注) 上記の金額は標準原価によっております。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を機種群別に示すと、次のとおりであります。

機 種 群	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
S G 市 場 向 け (千円)	18,387,054	128.3
I P 市 場 向 け (千円)	2,180,570	100.2
T A 市 場 向 け (千円)	1,385,560	93.6
そ の 他 (千円)	1,384,614	120.0
合 計 (千円)	23,337,800	121.9

また、当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
製 品 本 体 (千円)	12,690,997	113.4
イ ン ク (千円)	7,371,740	140.3
そ の 他 (千円)	3,275,061	121.4
合 計 (千円)	23,337,800	121.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 開発体制の強化

当社グループの主要市場であるSG市場においては、ユーザーの嗜好多様化と、納期短縮やコスト削減等に対応するためデジタル化が日々進んでおります。当社グループは刻々と変化する市場ニーズやデジタル・オンデマンド時代の流れに先んじた新製品を提供する「開発型企業」として、常に新しい技術開発が必要であり、開発体制の更なる強化が課題であります。マーケットニーズにあった製品を競合他社よりいち早く市場に投入するために、新製品開発プロセス管理を行い開発進捗管理、使い易さ、サービス性の向上、開発期間短縮に努め、市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターを目指し強化してまいります。

(2) 生産体制の強化

生産体制につきましては、更なる生産性の向上を具体化するため、営業部門の販売予測の変動に対応できる生産体制を推進中であります。また、グローバルマーケットへの柔軟な対応と価格競争力を備えたローコスト製品供給のためグローバルな視点での生産体制の再構築を進めてまいります。

(3) 営業・販売流通経路の整備・拡充

今後、支店網を持つ日本国内とアメリカ合衆国においては自社サービス網によるお客様への高品質のサービス提供により差別化を図ってまいります。現時点では、欧州地域における販売流通経路が多階層となっており、他地域と比較すると利益率が低水準になっております。今後、欧州地域はもちろん、その他地域も含め営業体制・販売流通経路の整備を進め、グローバル展開を図ると共に、利益率の向上を進めてまいります。

(4) 内部統制・コンプライアンスの強化

内部統制及びコンプライアンスの強化は企業としての社会的責任と認識しております。関係法令・規則の遵守はもとより、お客様の情報管理等に対するセキュリティーポリシーを確立すると共に、役職員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し社内教育をしてまいります。また、反社会的勢力との関係に対しては、断固とした態度で臨み、付け入るすきを与えることなく絶縁を図り、コンプライアンス経営を図ってまいります。

(5) 環境問題への対応

世界的に環境問題への関心が高まる中、環境にやさしいインク等の製品開発、生産工程の整備により環境保全を意識した経営を図ってまいりました。今後も企業の社会的責任と認識し積極的に推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 競合等について

当社グループの主力製品である業務用広幅インクジェットプリンタは、国内外メーカーとの競争が激化してきており、今後の市場拡大に伴い新規競合企業が台頭してくる可能性があります。

当社グループといたしましては、現時点においては、当社グループ製品に技術面、品質面等の優位性があると認識しておりますが、今後においても、同様の優位性を確保できる保証はありません。競合等によって、当社グループ製品の競争力が低下し、価格低下圧力に晒された場合、あるいは新規参入により当社グループの市場シェアが低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品開発について

当社グループは、顧客ニーズの多様化、当社グループ製品によるお客様からのコスト削減等の要望に対応するため、開発体制強化を経営上の重要課題としております。一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の支出が生じるため、開発期間は研究開発費が増加することになります。これらの新製品開発に係る費用増加は、新製品発売期と異なる場合が多く、当社グループの経営成績及び財政状態の変動要因となっております。さらに、当社グループの計画どおりに新製品開発が進捗せず、研究開発費の増加、既存製品の陳腐化等に伴う売上高の減少等が生じた場合、発売した新製品の売上高が計画に達しない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定市場に対する依存度について

当社グループの売上高のうち、主力のインクジェットプリンタを中心に屋内外の標識、表示、ディスプレイ等に係るSG市場への売上が当連結会計年度78.8%、前連結会計年度74.9%を占めております。当社グループといたしましては、工業製品の製造現場に使用されるIP市場等、他業界向けの新製品開発、営業展開等を行っておりますが、売上構成を変えるまでには至っておりません。

従いまして、当該市場の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品は、プリントヘッド、電装部品、機構部品等の材料から構成されており、当事業年度の当社製造費用に占める材料費の割合は79.8%となっております。これらの材料価格は、市況動向等の影響により変動しております。また、当社グループは見込み生産の形態であり、新製品の生産開始期においては、販売量の予測が困難であります。そのため、材料も保守的に発注せざるを得ず、相対的に原価率が高くなる傾向にあります。そのため、当社グループといたしましては、設計段階における部品の共通化、点数削減、作業効率化等により原価の抑制を図っております。

しかしながら、当社グループが想定した以上に急激に材料価格が上昇し、販売価格に転嫁できない場合、若しくは新製品の販売数量が計画どおりに伸長せず、原価が低減しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥について

当社グループでは、品質には十分留意し各種製品の製造を行っておりますが、これらの製品について品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできるという保証はありません。また、製品に不具合が発生した場合には、その対応のため、当社グループの製品開発計画に影響が生じる可能性もあります。

従いまして、重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の仕入先に対する依存について

当社グループ製品の主要部品であるプリントヘッドの大半は、一部の機種向けを除いてエプソン販売株式会社から調達しております。当該仕入先及びセイコーエプソン株式会社とは部品等の供給に係る契約を締結し、ロイヤリティーを支払う等、緊密な関係を維持しているものと認識しております。なお、ロイヤリティーの支払額は当該契約に基づくインク売上高に応じて決定されており、近年においては、市場における本体稼働台数の増加に伴い、インク売上高が増加傾向にあるため、今後ロイヤリティーの支払額が増加する可能性があります。

従いまして、仕入先の事業方針、戦略の変更等、何らかの要因により、当該部品を含めた主要部品の調達が困難になった場合、若しくはロイヤリティー料率が変わった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外における事業展開について

①海外情勢の影響について

当社グループは、欧州及び北米市場等を中心とした海外市場における売上高依存度が高く、海外売上高の割合は、当社グループの売上高のうち当連結会計年度67.8%、前連結会計年度60.8%を占めております。

当社グループは、今後においても、国内同様、新製品の市場投入、販売網の拡大等、積極的に海外市場の売上高拡大を図っていく方針であります。

従いまして、国内のみならず欧州及び北米市場等における経済情勢の悪化、競争激化、移転価格税制を含めた税制等、重要な問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動リスクについて

当社グループは、日本国内にて製品の全てを生産し、国内及びアジアにおいては当社が、欧州、北米においてはそれぞれ販売子会社が販売活動を行っております。

当社グループといたしましては、為替予約等を行うことにより為替リスク低減に努めておりますが、為替変動の影響を完全に排除することは困難であります。

従いまして、当社グループの想定を超えて急激に為替が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利変動リスクについて

当社グループは、主に金融機関からの借入金及び社債によって、設備資金及び運転資金の一部を調達しており、有利子負債依存度は当連結会計年度末30.3%、前連結会計年度末40.9%となっております。従いまして、急激に金利変動等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に抵触しないようリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、第三者が当社グループの保有する知的財産権を使用し類似製品を製造することを完全に防止できない可能性があります。また、当社グループにて従来から販売している製品や今後販売する製品が、第三者の知的財産権に抵触する可能性や、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等による影響について

当社グループは、国内においては、製造物責任法、輸出貿易管理令等の規制を受けている他、事業展開する各国においては、CEマーキング、電気電子機器の特定有害物質使用規制等、様々な規制の適用を受けております。

これらの規制を遵守できず当社グループの活動が制限された場合、規制改正や新たな規制適用による対応のため当社グループのコストが増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 組織体制について

①特定人物への依存について

当社グループの代表取締役社長である池田明は、当社グループの経営方針や戦略の決定をはじめ、販売、企画等において重要な役割を果たしております。当社グループは事業拡大に伴い社長に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により、社長の業務執行が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保及び育成について

当社グループは今後の事業拡大のために、優秀な人材の確保と育成を重要課題と捉え、新卒・中途採用を積極的に行っておりますが、事業の拡大に見合った人員の確保・育成が出来ない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 生産設備等の地域集中について

生産設備効率化のため当社グループ製品の生産施設は本社のある長野県東御市近郊に集中しております。当地での地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態のみならず企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 非常勤取締役等の当社株式売却の影響について

当社の非常勤取締役である田中取締役相談役は、当社の代表取締役会長であった経緯から、個人で当社株式の9.97%を保有している他、同氏の資産管理会社である有限会社田中企画が9.66%、同氏の配偶者である田中芳子氏が1.93%の当社株式を保有しております。

将来的にこれらの株主が当社株式を株式市場にて売却した場合、売却時の株数、市場動向等によっては、当社株式の価格変動要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社における経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。なお、連結子会社における該当事項はありません。

(部品等の供給に係る契約)

相手先の名称	契約内容	契約期間
セイコーエプソン(株) エプソン販売(株)	SG市場向け及びTA市場向け製品用 I J デバイス供給等に係る契約	平成12年2月23日～ 平成13年2月22日 以降1年毎自動更新
	SG市場向け及びTA市場向け製品用 I J デバイス供給等に係る契約	平成12年3月31日～ 平成15年3月30日 以降1年毎自動更新
	SG市場向け及びTA市場向け製品用 I J デバイス供給等に係る契約	平成13年3月2日～ 平成16年3月1日 以降1年毎自動更新
	SG市場向け及びTA市場向け製品用 I J デバイス供給等に係る契約	平成17年5月17日～ 平成20年5月16日 以降1年毎自動更新

(知的財産権の使用に係る許諾契約)

相手先の名称	契約内容	備考	契約期間
カネボウ・トリニティ・ホールディングス(株)	インクジェットプリンタに関する技術契約	TA市場向け製品に使用する特許権の実施許諾契約	平成11年3月31日から該当特許消滅まで
	インクジェットプリンタに関する技術契約	TA市場向け製品に使用する特許権の実施許諾契約	平成14年8月9日から該当特許消滅まで
DIRECT IMAGING SYSTEMS, INC.	インクジェットプリンタに関する技術契約	TA市場向け製品に使用する特許権の実施許諾契約	平成15年5月1日～ 期限なし

- (注) 1. 上記契約に基づき、当社はロイヤリティーとして売上高の一定率を支払っております。
2. IJデバイスとは、インクジェットデバイスの略語であります。
3. セイコーエプソン(株)とエプソン販売(株)は、両社共同でIJデバイス毎に当社と契約を締結しております。当社は、エプソン販売(株)からセイコーエプソン(株)社製の部品等の供給を受けております。なお、ロイヤリティーにつきましては、当該契約に基づくインク売上高に応じて、セイコーエプソン(株)に対し支払う契約となっております。
4. カネボウ・トリニティ・ホールディングス(株)との契約は、異なる特許権毎に締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため研究開発活動を積極的に進めております。当社グループにおける研究開発活動は㈱ウイズテックの一部を委託しておりますが、そのほとんどは当社にて行っております。

当社グループの開発部門の総人員は約140名であり、開発組織は、機械設計技術者（メカ）、電気設計技術者（ハード）、ファームウェア設計技術者、ソフトウェア設計技術者及びケミカル技術者の5分野について、SG、IP、TAの各機種群別に専門技術者と技術管理者を配置しております。

主力製品であるインクジェットプリンタ、カッティングプロッタは、これら5分野の技術力が、高度に融合・調和した結果として、「速く・美しい」プリント結果が実現されます。

製品開発グループは、継続的に担当するマーケット別に、ユーザーのニーズ・技術動向を注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える組織としております。装置、出力ソフト、インク、メディア等のトータルソリューションを最適化し、ユーザーに提供することを目指しております。

当社グループは、刻々と変化する市場ニーズやデジタル・オンデマンド時代の流れに先んじた新製品を提供する開発型企業として、製品開発を最も重要な戦略の一つと位置づけており、開発投資を積極的に行っております。特に新規開拓を行う分野は3～5年間で目処に集中投資を行っており、近年は、IP、TA分野の製品開発・要素開発に集中的投資を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動等の成果は次のとおりであります。

（ハードウェア）

- (1) 当社における従来機種より高速プリント速度と新機能を搭載した溶剤系インクジェットプリンタ（※1）JV5-130S/160Sの発売開始。
- (2) コンパクトなデスクトップタイプながら「連続トンボ読み取り機能」「点線カット」等のプロフェッショナル機能を盛込んだカッティングプロッタCG-60SR及び「連続トンボ読み取り機能」等をカットしシンプルで当社従来製品より低価格のCG-60SLの製品化。
- (3) 現像液不要の環境にやさしいデジタルソルベントインクジェット製版機（※2）JPP-60-12の製品化。
- (4) JV5-130S/160S等高速プリンタに対応したUSB2.0対応高速I/Fボードの開発・実装。
- (5) プラスチックダンボールやアクリル等のノンコートの大判素材や硬質素材にもダイレクトプリント可能なUV硬化インクを使った、大型フラットベッドインクジェットプリンタJF-1631/JF-1610を発売開始。
- (6) 当社従来比最大2倍の高速プリントを実現した新ヘッドを搭載し、RoHS指令に対応したUV硬化インクジェットプリンタUJF-605C IIを発売開始。
- (7) 高速・高画質の溶剤系インクジェットプリンタJV5-130S/160Sをベースに3.2m幅までの大型プリントを実現したJV5-320S/260Sの製品化。

（ソフトウェア）

- (8) 短時間、簡単操作でカラープロファイルが作成できるカラーマネジメントソフトの性能向上及び機能追加。
- (9) RIP（※3）ソフトの性能向上及び機能追加。
- (10) カットラインが簡単に作成できる輪郭抽出機能を搭載したCorelDRAW（※4）対応カッティングソフトの製品化。
- (11) カッティングプロッタ用Windowsドライバの製品化。

（その他）

- (12) SG市場をターゲットとした高擦過性のTSインク、高速印字に適した高乾燥性のHSインク、人にやさしい低臭性のES3インク等用途に応じたソルベントインクの発売開始。
- (13) EU（欧州連合）の特定有害物質の含有を禁止するRoHS指令への既存機種の対応。
- (14) 高耐刷性・高画質可能な製版用ソルベントインクを発売開始。
- (15) UVインクの画質を飛躍的に高める事が可能なUVクリアインクの発売開始。

これらの研究開発活動を行った結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は11億84百万円となっております。

- ※1. 水性系インクに比べ耐候性、耐水性に優れた溶剤インクを使用したインクジェットプリンタのことで
す。
- ※2. スクリーン印刷用のマスター版を溶剤インクを使用しインクジェットプリンタで直接印刷作成する製版
機のことです。
- ※3. Raster Image Processerの略で、PC内の画像、文字、図形データを編集して、プリンタで任意の出力をさせる
アプリケーションソフトの総称をいいます。
- ※4. CorelDRAWはCorel Corporation社が商標権を持つ総合的なグラフィックソフトウェアです。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 財務状態の分析

①資産

当連結会計年度における資産の残高は、217億70百万円（前連結会計年度末は160億95百万円）となり、56億75百万円増加いたしました。流動資産の残高は、158億76百万円（同107億72百万円）となり、51億4百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったことにより現金及び預金が28億37百万円、売上増加により受取手形及び売掛金が8億54百万円、たな卸資産が9億15百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の残高は58億94百万円（同53億22百万円）となり、5億71百万円増加いたしました。これは主に、生産拡大対応に伴う本社・牧家工場の改修等により建物及び構築物が3億34百万円増加、工具器具及び備品が3億45百万円増加したこと等によるものであります。

②負債

当連結会計年度における負債の残高は、159億26百万円（前連結会計年度末は128億42百万円）となり、30億83百万円増加いたしました。流動負債の残高は、144億63百万円（同102億56百万円）となり、42億7百万円増加いたしました。これは主に、売上増加等により支払手形及び買掛金が19億92百万円、社債の償還期限が1年以内となり固定負債から流動負債となったため6億50百万円増加したこと等によるものであります。固定負債の残高は、14億62百万円（同25億85百万円）となり、11億23百万円減少いたしました。これは主に、公募増資による資金調達により、金融機関の長期借入金を繰上返済したこと等によるものであります。

③純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、58億44百万円となりました。これは主に、公募増資により資本金及び資本剰余金が増加したこと、当期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

売上高は、新製品JV5シリーズやJF-1631等が売上に貢献したほか、現行主力製品のJV3シリーズが特に欧州地域等海外市場で底堅く推移したこと、及びプリンタ本体稼働台数増加に伴う消耗品売上も増加したこと等により当連結会計年度の売上高は、233億37百万円（前連結会計年度比21.9%増）となり過去最高を更新いたしました。また、インクの売上高は73億71百万円（同40.3%増）となりました。

機種群別での売上は、SG市場向け183億87百万円（同28.3%増）、IP市場向け21億80百万円（同0.2%増）、TA市場向け13億85百万円（同6.4%減）となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益率は、新製品量産開始に伴う材料費等のコストアップがあったものの生産効率の改善等により前連結会計年度と変わらず、42.6%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、給与手当、支払手数料等の費用の増加等により、87億76百万円（同17.4%増）となりましたが、売上高販管費比率は固定費比率低減等により37.6%と1.5ポイント改善いたしました。その結果、営業利益は11億58百万円（同71.2%増）と大幅に改善いたしました。

③営業外損益、経常利益

営業外収益は、為替差益の増加等により2億89百万円（同46.2%増）となりました。また、営業外費用は、株式上場関連費用等により1億43百万円（同59.3%増）となりました。その結果、経常利益は13億5百万円（同66.2%増）となりました。

④特別損益

特別利益は、固定資産売却益により9百万円（同25.8%減）となりました。また、特別損失は、主に訴訟関連費用（kimoto Ltd.からの損害賠償請求に関する和解金及び弁護士費用等）77百万円により1億4百万円（同1086.0%増）となりました。

⑤当期純利益

以上の結果、当期純利益は7億71百万円（同104.4%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、設備投資等により一部使用されたものの、公募増資による資金調達や営業活動によるキャッシュ・フロー増加等により前連結会計年度に比べ28億71百万円増加し、当連結会計年度末には47億69百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりであります。

営業活動におきましては、業績が引続き好調であったことによる税金等調整前当期純利益に減価償却費を加味した本業の資金獲得に加え、新製品等の生産増大に伴う仕入債務の増加等で獲得した資金が、好調に売上が伸びたことに伴うたな卸資産の増加、売上債権の増加等に使用されました。その結果得られた資金は21億24百万円（前連結会計年度比13億89百万円の増加）となりました。

投資活動におきましては、主に新本社移動に伴う有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出に使用されました。その結果使用した資金は10億30百万円（前連結会計年度比2億61百万円の減少）となりました。

財務活動におきましては、株式の発行による収入があり、その結果得られた資金は17億32百万円（前連結会計年度比11億98百万円の増加）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて次のとおり機種群毎の経営戦略を展開してまいります。

(SG市場向け) 積極的なグローバル展開によって、SG市場でのトップを目指す

商品戦略：先進国市場向けの高級機種及び新興経済発展地域（主にBRICs諸国）向けのローコスト機種開発による製品ラインナップの拡充

販売戦略：東京・米国・オランダの3拠点体制の確立と、新興経済発展地域（主にBRICs諸国）等を含めたグローバルな販売体制の再整備による“MIMAKI”ブランドの浸透

(IP市場向け) デジタル・オンデマンド生産を推進し、第2の柱へ

商品戦略：各種産業分野における多様な素材への高画質プリントを実現し、デジタル化、オンデマンド生産、多品種少量生産をサポートするUVインクジェットプリンタの性能向上

販売戦略：業界の企業の立場となって、その生産現場の課題に対するソリューション提案による用途拡大を推進

(TA市場向け) トータルソリューションを提供し、デジタル化を推進

商品戦略：プリントビジネスをサポートするインクジェットプリンタに前処理から後処理までのノウハウを含めたトータルパッケージの確立

販売戦略：トータルパッケージのノウハウ蓄積によりトータルソリューションを提供し、消費地近隣でのプリントビジネスを推進

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、近年のIT技術の発展に伴うデジタル化及びグローバル化の進展は目覚ましいスピードで変化しており、今後も当社の主要マーケットであるSG市場においても常に新しい製品やシステムが求められ、更なる競争激化が予想されます。当社グループでは、インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ等の製造・販売を通じお客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするため、下記の4項目を経営ビジョンとして掲げ、対応していきたいと考えております。

①独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する「開発型企業」を目指します。

②顧客に満足いただける商品を素早く提供する小回りの利いた会社を目指します。

③市場に常に「新しさと違い」を提供するイノベーターを目指します。

④各人が持っている個性・能力を一杯発揮できる企業風土を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、10億29百万円であります。主に本社・牧家工場改修費用としての設備投資及びソフトウェアとしての情報化投資によるものであります。また、所要資金は、自己資金、借入金等によっております。なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・牧家工場 (長野県東御市)	コンピュータ周辺 機器製造設備他	718,713	101,815	598,410 (39,774.45)	303,811	1,722,750	171 (19)
加沢工場 (長野県東御市)	コンピュータ周辺 機器製造設備	1,631,797	66,622	476,396 (27,675.18)	248,622	2,423,439	84 (119)
東京支社 他10営業所	販売設備	28,468	136	— (—)	130,377	158,983	160 (3)
上田倉庫 (長野県上田市)	倉庫設備	75,461	—	44,300 (3,705.98)	506	120,267	—
貸与資産 (東京都八王子市)	開発設備	49,287	1,057	76,950 (495.86)	—	127,294	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに、建設仮勘定であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は単一セグメントのためセグメント別の記載は省略しております。
4. 本社・牧家工場の一部については、連結子会社である㈱ミマキプレジジョンに賃貸しております。
5. 貸与資産（東京都八王子市）の開発設備は、連結子会社である㈱ウィズテックが使用しております。
6. 従業員数は、就業人数（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。なお、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）については、平均人員を（ ）外書で記載しております。
7. 上記のほか、主要な賃貸借及びリース設備はありません。

(2) 国内子会社

主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料	リース契約残高 (千円)
㈱ミマキプレジジョン	本社工場 (長野県東御市)	製造設備	48,792	232,210

(3) 在外子会社

在外子会社については主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 加沢工場	長野県東御市	金型	223,904	—	自己資金及び 借入金	平成 19.4	平成 20.3	(注) 3
当社 加沢工場	長野県東御市	工場設備の 増築	785,000	—	自己資金及び 借入金	平成 19.4	平成 20.3	約20% 増加
中国工場	中華人民共和国 浙江省平湖市	事務所及び 工場設備の 新設	160,000	—	自己資金及び 借入金	平成 19.5	平成 20.4	約16% 増加

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は単一セグメントのためセグメント別の記載は省略しております。
3. 完成後の増加能力については、新製品の切替え又は更新のため大きな変動はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,800
計	66,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,700	20,700	ジャスダック証券取引所	—
計	20,700	20,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月6日 (注)1	2,200	14,200	88,000	208,000	88,000	96,000
平成16年9月1日 (注)2	2,500	16,700	100,000	308,000	100,000	196,000
平成19年3月14日 (注)3	4,000	20,700	911,400	1,219,400	911,400	1,107,400

(注)1. 有償第三者割当 主な割当先 ㈱八十二銀行、取締役等の個人11名 発行価格 80,000円、
資本組入額 40,000円

2. 有償第三者割当 割当先 従業員持株会、発行価格 80,000円、資本組入額 40,000円

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 490,000円、引受価額 455,700円、

資本組入額 227,850円、払込金総額 1,822,800千円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	7	36	3	—	1,252	1,308	—
所有株式数 (株)	—	1,022	46	7,987	644	—	11,001	20,700	—
所有株式数の 割合(%)	—	4.94	0.22	38.58	3.11	—	53.15	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社池田ホールディングス	長野県上田市国分1-4-18	3,500	16.91
ミマキエンジニアリング従業員 持株会	長野県東御市滋野乙2182-3	2,658	12.84
田中 規幸	長野県東御市	2,064	9.97
有限会社田中企画	長野県東御市県532-3	2,000	9.66
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	1,770	8.55
株式会社八十二銀行	長野県長野市岡田178-8	700	3.38
エプソンアヴァシス株式会社	長野県上田市下之郷乙1077-5	600	2.90
池田 明	長野県上田市	526	2.54
ザチェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エスエ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	418	2.02
田中 芳子	長野県東御市	400	1.93
計	—	14,636	70.71

(注) 前事業年度末現在主要株主であった田中規幸氏、有限会社田中企画、東京中小企業投資育成株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,700	20,700	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,700	—	—
総株主の議決権	—	20,700	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の常勤の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の常勤の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして金銭の払込を要することなく発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,100 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成26年6月30日までの期間で当社取締役会において決定される期間とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

(注) 1. 当社の常勤の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の常勤の取締役、監査役及び従業員であります。

なお、付与対象者の区分別人数の決定は、後日開催予定の取締役会をもって行われる予定であります。

2. 当社普通株式1,100株を上限とし、新株予約権の目的である株式は当社普通株式、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とします。ただし、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じて得た金額とします。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げる。)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とします。

なお、割当日後、当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。さらに、上記のほか割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

4. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとします。

- ①新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りではありません。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではありません。
- ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人による募集新株予約権の相続はできないものとします。
- ③その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当社は、従来、期末配当として年1回の剰余金の配当を実施していましたが、平成20年3月期より中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針といたしました。剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、普通配当3,000円及びジャスダック証券取引所への上場記念配当500円とし、1株当たり3,500円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は14.4%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	72,450	3,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	—	576,000
最低(円)	—	—	—	—	415,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年3月15日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	—	—	—	—	—	576,000
最低(円)	—	—	—	—	—	415,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年3月15日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		池田 明	昭和22年10月7日生	昭和46年4月 長野沖電気(株)入社 昭和56年6月 当社入社 取締役技術部長 昭和63年6月 当社 常務取締役 平成3年6月 当社 専務取締役 平成7年5月 (株)ウイズテック (現(株)ウイズテック) 取締役 (現任) 平成8年6月 当社 代表取締役副社長 平成9年6月 当社 代表取締役社長 (現任) 平成10年8月 台湾御牧股份有限公司 代表取締役社長 (現任) 平成11年9月 MIMAKI USA, INC. 取締役 (現任) 平成16年4月 (株)ミマキプレジジョン 取締役 (現任) 平成16年4月 MIMAKI EUROPE B.V. 取締役 (現任) 平成18年3月 (株)グラフィッククリエーション 取締役 (現任)	注2	526
代表取締役副社長	管理本部長	野口 幹夫	昭和29年6月1日生	昭和52年4月 (株)八十二銀行入行 平成15年6月 当社入社 常務取締役管理本部長 平成17年3月 当社 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 平成17年12月 当社 常務取締役管理本部長兼購買部長 平成19年3月 当社 常務取締役管理本部長 平成19年6月 当社 代表取締役副社長管理本部長 (現任)	注2	200
専務取締役	営業本部長	藤田 正秋	昭和25年8月22日生	昭和45年4月 赤井電機(株)入社 昭和63年2月 当社入社 平成4年4月 当社 海外事業部長 平成5年6月 当社 取締役海外事業部長 平成6年6月 当社 取締役東日本営業統括 平成10年6月 当社 取締役海外営業部長 平成11年9月 MIMAKI USA, INC. 代表取締役社長 平成13年6月 当社 取締役営業本部長 平成14年6月 当社 常務取締役営業本部長 平成16年4月 MIMAKI EUROPE B.V. 代表取締役社長 平成17年6月 当社 専務取締役営業本部長 平成17年6月 MIMAKI EUROPE B.V. 取締役 (現任) 平成17年12月 当社 専務取締役販売事業本部長 平成19年3月 当社 専務取締役営業本部長 (現任)	注2	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役		小林 久之	昭和28年9月4日生	昭和53年4月 ミナトエレクトロニクス(株)入社 昭和59年9月 当社入社 平成3年4月 当社 カutting事業部長 平成5年4月 当社 技術部長 平成7年6月 当社 取締役技術部長 平成10年6月 当社 取締役商品開発部長 平成13年6月 当社 取締役生産本部長 平成13年6月 台湾御牧股份有限公司 取締役 平成14年6月 当社 常務取締役生産本部長兼開発部長 平成16年4月 (株)ミマキプレジジョン 取締役 平成17年6月 当社 専務取締役 (現任) 平成17年6月 MIMAKI USA, INC. 代表取締役社長 (現任)	注2	300
取締役	技術本部技師長	大西 勝	昭和18年6月22日生	昭和37年4月 三菱電機(株)入社 平成12年3月 当社入社 平成13年3月 当社 要素開発室部長 平成14年4月 当社 インクメディア開発部長 平成15年6月 当社 取締役インクメディア開発部長 平成17年12月 当社 取締役IM事業部長 平成18年3月 (株)グラフィッククリエーション 取締役 (現任) 平成19年3月 当社 取締役技術本部技師長 (現任)	注2	200
取締役	生産本部長	今田 新太郎	昭和28年2月24日生	昭和48年4月 (株)岩崎通信機入社 平成12年4月 当社入社 平成13年4月 当社 品質保証部長 平成16年4月 当社 生産管理部長 平成17年4月 当社 生産本部長 平成17年6月 当社 取締役生産本部長 (現任)	注2	2
取締役	技術本部長	手塚 千加雄	昭和24年10月2日生	昭和45年4月 (株)諏訪精工舎入社 平成17年6月 当社入社 平成17年12月 当社 IL事業部長 平成18年11月 当社 取締役共通技術本部長 平成19年3月 当社 取締役技術本部長 (現任)	注2	—
取締役		佐金 榮	昭和23年12月10日生	昭和44年4月 沖電気工業(株)入社 平成17年3月 当社入社 営業本部長付 平成17年6月 MIMAKI EUROPE B.V. 代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 当社 取締役 (現任)	注2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役相談役		田中 規幸	昭和23年11月27日生	昭和42年4月 松下電器産業㈱入社 昭和50年10月 ㈱ミマキエンジニアリング (現当社) 代表取締役社長 平成元年4月 ミマキ電子部品㈱設立 代表 取締役社長 (現任) 平成9年6月 当社 代表取締役会長 平成16年6月 当社 取締役相談役 (現任)	注2	2,064
常勤監査役		今井 征芳	昭和16年11月30日生	昭和35年4月 ㈱八十二銀行入行 平成12年12月 当社入社 平成14年4月 当社 経理部長 平成16年4月 ㈱ミマキプレジジョン 監査 役 (現任) 平成16年6月 当社 監査役 平成16年6月 ㈱ウィズテック監査役 (現 任) 平成16年9月 台湾御牧股份有限公司 監査 役 (現任) 平成18年3月 ㈱グラフィッククリエーショ ン 監査役 (現任) 平成18年11月 当社 常勤監査役 (現任)	注3	—
監査役		岩下 智和	昭和22年4月28日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 岩下法律事務所開設 同所所 長 (現任) 平成16年6月 当社 監査役 (現任)	注3	—
監査役		大沼 孝雄	昭和23年2月10日生	昭和46年4月 東京中小企業投資育成㈱入社 平成8年8月 同社 審査部長 平成10年7月 同社 業務第二部長 平成15年6月 同社 秘書室付外向 ㈱企業育成センター執行役員 平成16年6月 当社 監査役 (現任) 平成17年6月 日本ガス合成㈱取締役 (現 任) 平成18年6月 ㈱企業育成センター取締役 (現任)	注3	—
計						3,592

- (注) 1. 監査役岩下智和氏及び大沼孝雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
高野 幸知	昭和16年4月24日生	昭和35年4月 ㈱八十二銀行入行 平成16年5月 当社入社 内部監査室長 平成18年10月 当社 監査室長 (現任)	—
土屋 幸夫	昭和24年7月7日生	昭和48年4月 東京中小企業投資育成㈱入社 平成17年6月 ㈱アフエニックス 社外監査 役 (現任) 平成19年4月 東京中小企業投資育成㈱ 人 事部付審議役 (現任)	—

- (注) 高野幸知氏は現常勤監査役今井征芳氏の補欠監査役、土屋幸夫氏は現社外監査役岩下智和氏、大沼孝雄氏の補欠社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えており、パブリックカンパニーとして株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーと良好な関係を構築・維持していくことを目指しております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役9名で構成され、「会社の重要な意思決定及び監督機能」を担っております。

また、当社は、監査役及び監査役会を設置しており、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制であります。監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会にも出席し、取締役の業務執行の監査強化に努めているほか、各部門への巡回並びに責任者との面談、子会社取締役会への出席等を実施し業務監査体制の強化に努めております。また、会計監査の実効性を保つため、定期的に監査法人と意見や情報の交換をしております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社の内部統制及びリスク管理に関する体制等の概要は以下のとおりであります。また重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項等につきましては、必要に応じて顧問弁護士等から助言を受け、適切な企業運営を行っております。

①取締役会

取締役会は、「会社の重要な意思決定及び監督機能」を担っております。取締役会は毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。

②経営会議

常勤役員、本部長及び事業部長を主要な構成メンバーとする経営会議は、社長の諮問機関として「会社の予算の実行状況の分析報告」及び「執行部門における予実管理、施策の審議機能」を担っております。経営会議は原則として毎月2回定期的に開催しております。

③監査役・監査役会

当社は当事業年度末現在において、会社法に規定されている大会社には該当いたしません。定款の定めにより監査役会を設置しております。

監査役は、取締役の業務執行状況の監査を実施するとともに、毎月1回定期的に監査役会にて監査役相互で協議を行い、監査室とも連携のうえ監査体制の強化に努めております。

④監査室

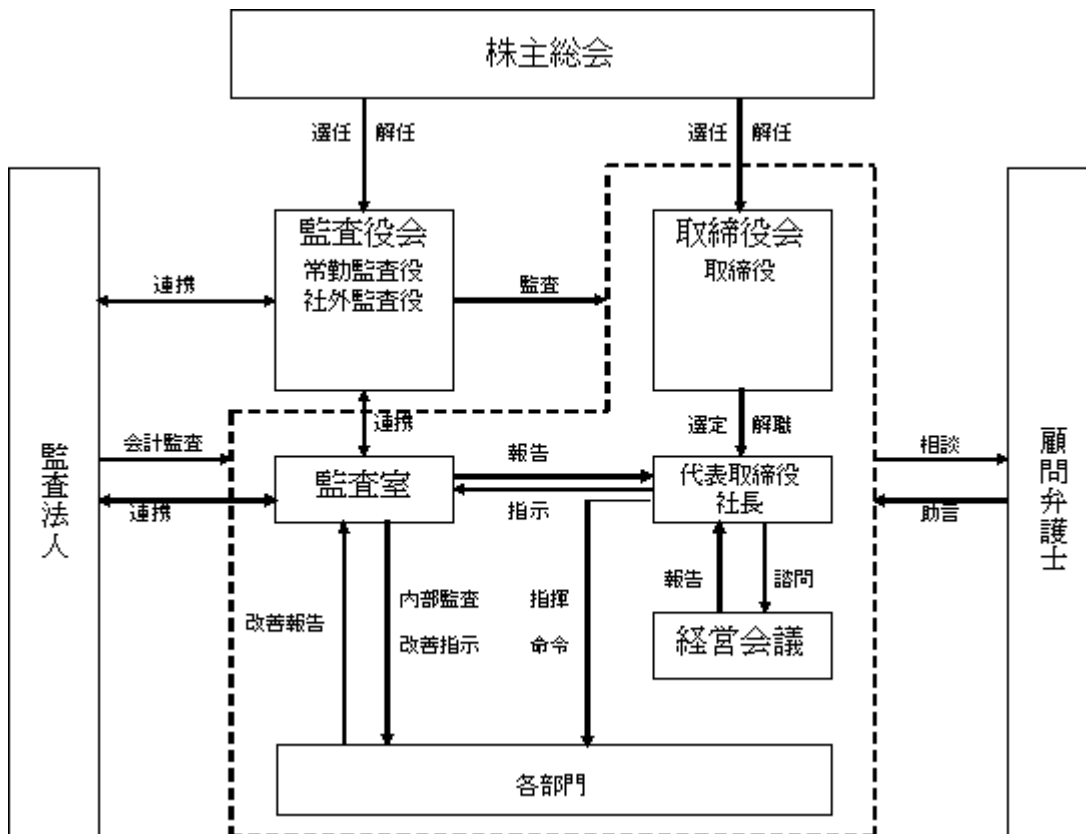
社長直属の内部監査担当組織として監査室を設置し、3名が担当しております。毎事業年度末までに社長の承認を得た内部監査計画書に基づいて内部監査を実施し、監査終了後速やかに監査報告書を作成し社長に報告します。監査室長は、社長からの改善勧告事項を「改善指示書」に記載のうえ、被監査部門長に監査結果を回付いたします。また、被監査部門長は改善勧告事項に対し、改善実施状況を所定の「改善報告書」に記載のうえ、監査室長及び社長宛に提出する仕組みになっています。

⑤内部監査、監査役監査及び監査法人の会計監査の相互連携について

内部監査、監査役監査及び監査法人の会計監査の連携につきましては、それぞれ違った役割で監査を実施しておりますが、各監査機関の指摘事項を受け、相互補完的に効果的な監査が実施できるよう、連携を図っております。具体的には次のとおりであります。

監査法人の実施する監査計画概要書の報告、中間決算、期末決算における監査結果の報告会に監査室及び常勤監査役がそれぞれ同席しているほか、内部統制等の期中監査を中心に監査室及び常勤監査役それぞれが随時立会を実施しております。また、監査室からは内部監査計画書の報告、内部監査実施の都度「内部監査報告書」にて常勤監査役に報告をしております。大規模部署は毎年、営業拠点等は隔年に、それぞれ違った視点で内部監査と監査役監査を連携して実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。
 (コーポレート・ガバナンス体系図)



(4) 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては監査法人トーマツに所属する指定社員・業務執行社員である公認会計士佐藤正樹氏、小松聡氏が業務を執行し、公認会計士4名、会計士補3名、その他2名がその業務の補助を行っております。

また、当社と監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

なお、平成19年6月27日開催の第32期定時株主総会において、監査法人トーマツを会計監査人として選任しております。

(5) 社外監査役との関係

当社の社外監査役2名と人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係はありません。社外監査役である岩下智和氏は弁護士としての立場からの監査、大沼孝雄氏からは東京中小企業投資育成(株)でのキャリアを生かした監査を受けております。

(6) 役員報酬の内容

区分	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役	9	114,745
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	18,920 (5,320)
合計	12	133,665

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、当社の取締役1名が子会社の常勤役員を兼務することにより、上記以外に当該子会社より30,465千円報酬が支払われております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月25日開催の第27期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成14年6月25日開催の第27期定時株主総会において年額50百万円以内と決議されております。

4. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額11,420千円（取締役8名10,020千円、監査役3名1,400千円）及び役員退職慰労引当金繰入額5,657千円（取締役8名4,937千円、監査役3名720千円）が含まれております。
5. 当事業年度末現在の人員は、取締役8名、監査役3名であります。なお、取締役清水安雄氏は、平成18年11月21日に退任いたしました。

(7) 監査報酬の内容

第32期事業年度における当社の監査法人トーマツに対する監査報酬は下記のとおりであります。

①公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22,500千円
②上記以外の報酬	9,700千円
計	32,200千円

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成19年2月9日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,118,810		4,955,882	
2. 受取手形及び売掛金	※1		3,166,522		4,020,928	
3. たな卸資産			4,673,058		5,588,202	
4. 繰延税金資産			390,393		622,843	
5. その他			458,139		712,385	
貸倒引当金			△34,604		△23,502	
流動資産合計			10,772,319	66.9	15,876,740	72.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,038,137		3,579,618		
減価償却累計額		849,992	2,188,145	1,056,899	2,522,718	
(2) 機械装置及び運搬具		197,003		323,897		
減価償却累計額		77,105	119,898	128,390	195,506	
(3) 工具器具及び備品		1,715,268		2,335,168		
減価償却累計額		1,160,432	554,835	1,434,787	900,380	
(4) 土地	※2		1,196,056		1,196,056	
(5) 建設仮勘定			294,405		67,940	
有形固定資産合計			4,353,341	27.1	4,882,603	22.4
2. 無形固定資産			373,484	2.3	299,015	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			152,350		211,000	
(2) 繰延税金資産			192,291		216,753	
(3) その他			273,198		298,906	
貸倒引当金			△21,678		△14,184	
投資その他の資産合計			596,161	3.7	712,475	3.3
固定資産合計			5,322,987	33.1	5,894,095	27.1
資産合計			16,095,306	100.0	21,770,835	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	4,327,754		6,319,756	
2. 短期借入金	※2	3,750,000		4,200,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	569,836		609,774	
4. 1年以内償還予定社債		—		650,000	
5. 未払法人税等		19,892		527,919	
6. 賞与引当金		251,124		273,116	
7. 役員賞与引当金		—		11,420	
8. その他	※1	1,338,053		1,871,826	
流動負債合計		10,256,661	63.7	14,463,812	66.4
II 固定負債					
1. 社債		650,000		—	
2. 長期借入金	※2	1,617,531		1,131,110	
3. 繰延税金負債		9,068		12,307	
4. 退職給付引当金		216,058		226,056	
5. 役員退職慰労引当金		61,547		66,821	
6. その他		31,587		26,008	
固定負債合計		2,585,792	16.1	1,462,304	6.7
負債合計		12,842,453	79.8	15,926,116	73.1
(資本の部)					
I 資本金	※4	308,000	1.9	—	—
II 資本剰余金		196,000	1.2	—	—
III 利益剰余金		2,693,854	16.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		8,312	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		46,685	0.3	—	—
資本合計		3,252,852	20.2	—	—
負債資本合計		16,095,306	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,219,400	5.6
2. 資本剰余金		—	—	1,107,400	5.1
3. 利益剰余金		—	—	3,412,900	15.7
株主資本合計		—	—	5,739,700	26.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	4,530	0.0
2. 為替換算調整勘定		—	—	100,488	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	105,019	0.5
純資産合計		—	—	5,844,719	26.9
負債純資産合計		—	—	21,770,835	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		19,147,003	100.0		23,337,800	100.0
II 売上原価			10,993,087	57.4		13,402,245	57.4
売上総利益			8,153,915	42.6		9,935,554	42.6
III 販売費及び一般管理費			7,476,939	39.1		8,776,690	37.6
営業利益			676,976	3.5		1,158,864	5.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息			5,530			26,178	
2. 受取配当金			350			389	
3. 有価証券売却益			—			1,783	
4. 受取賃貸料			9,500			3,130	
5. 為替差益		164,619			236,183		
6. その他		18,246	198,246	1.0	22,144	289,811	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		68,517			77,675		
2. 売上割引		12,592			17,473		
3. 株式交付費		—			38,884		
4. その他		8,848	89,958	0.4	9,309	143,342	0.6
経常利益			785,265	4.1		1,305,334	5.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	9,604			9,300		
2. 貸倒引当金戻入益		2,924	12,528	0.1	—	9,300	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	—			69		
2. 固定資産除却損	※5	8,814			27,108		
3. 訴訟関連費用	※6	—	8,814	0.1	77,354	104,532	0.4
税金等調整前当期純利益			788,978	4.1		1,210,101	5.2
法人税、住民税及び事業税		355,352			563,428		
過年度法人税等		—			126,573		
法人税等調整額		56,393	411,745	2.1	△251,046	438,955	1.9
当期純利益			377,233	2.0		771,146	3.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			196,000
II 資本剰余金期末残高			196,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,374,346
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		377,233	377,233
III 利益剰余金減少高			
配当金		46,956	
役員賞与		10,770	57,726
IV 利益剰余金期末残高			2,693,854

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額 金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	308,000	196,000	2,693,854	3,197,854	8,312	46,685	54,998	3,252,852
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	911,400	911,400		1,822,800				1,822,800
剰余金の配当 (注)			△50,100	△50,100				△50,100
役員賞与 (注)			△2,000	△2,000				△2,000
当期純利益			771,146	771,146				771,146
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					△3,782	53,802	50,020	50,020
連結会計年度中の変動額合 計 (千円)	911,400	911,400	719,046	2,541,846	△3,782	53,802	50,020	2,591,866
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,219,400	1,107,400	3,412,900	5,739,700	4,530	100,488	105,019	5,844,719

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		788,978	1,210,101
減価償却費		617,598	807,716
負ののれん償却額		—	△303
貸倒引当金の減少額		△2,973	△18,750
賞与引当金の増加額		17,111	22,009
役員賞与引当金の増加額		—	11,420
退職給付引当金の増加額		22,616	9,997
役員退職慰労引当金の増加額		9,053	5,274
受取利息及び受取配当金		△5,880	△26,568
支払利息		68,517	77,675
為替差益		△132,799	△228,890
有価証券売却益		—	△1,783
固定資産売却益		△9,604	△9,300
固定資産売却損		—	69
固定資産除却損		8,814	27,108
株式交付費		—	38,884
訴訟関連費用		—	77,354
売上債権の増加額		△441,987	△645,184
たな卸資産の減少額 (△増加額)		622,159	△1,035,450
仕入債務の増加額 (△減少額)		△473,361	1,992,428
未収消費税等の減少額 (△増加額)		137,261	△235,184
未払金の増加額		152,878	308,328
役員賞与の支払額		△10,770	△2,000
その他		52,172	53,599
小計		1,419,785	2,438,553
利息及び配当金の受取額		5,753	26,635
利息の支払額		△68,361	△94,002
訴訟関連費用の支払額		—	△77,354
法人税等の還付額		—	21,683
法人税等の支払額		△622,262	△190,691
営業活動によるキャッシュ・フロー		734,915	2,124,823

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		△3,681	34,334
有形固定資産の取得による支出		△457,380	△889,456
有形固定資産の売却による収入		14,133	27,515
無形固定資産の取得による支出		△166,488	△102,762
投資有価証券の取得による支出		△105,000	△153,450
投資有価証券の売却による収入		—	90,233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入		—	2,464
その他		△50,656	△39,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		△769,073	△1,030,496
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,185,000	444,746
長期借入れによる収入		30,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出		△634,650	△1,546,483
株式の発行による収入		—	1,783,915
配当金の支払額		△46,956	△50,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		533,393	1,732,078
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,703	45,533
V 現金及び現金同等物の増加額		509,939	2,871,939
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,387,809	1,897,748
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,897,748	4,769,687

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 MIMAKI USA, INC. MIMAKI EUROPE B. V. 台湾御牧股份有限公司 ㈱ミマキプレジジョン ㈱ウィズテック</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱グラフィッククリエーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 MIMAKI USA, INC. MIMAKI EUROPE B. V. 台湾御牧股份有限公司 ㈱ミマキプレジジョン ㈱ウィズテック ㈱グラフィッククリエーション 上記のうち、㈱グラフィッククリエーションについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 ㈱グラフィッククリエーション (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ _____</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,420千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅小なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,844,719千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度は16千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
※1	<p>※1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">98,077千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,006,424千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">41,703千円</td> </tr> </table>	受取手形	98,077千円	支払手形	1,006,424千円	流動負債「その他」	41,703千円																						
受取手形	98,077千円																												
支払手形	1,006,424千円																												
流動負債「その他」	41,703千円																												
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,708,645千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">476,396千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,185,041千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">868,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,169千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,390,323千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,609,554千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,708,645千円	土地	476,396千円	計	2,185,041千円	短期借入金	868,062千円	1年以内返済予定長期借入金	351,169千円	長期借入金	1,390,323千円	計	2,609,554千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,601,973千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">476,396千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,078,370千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,218,432千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">352,648千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">861,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,432,108千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,601,973千円	土地	476,396千円	計	2,078,370千円	短期借入金	1,218,432千円	1年以内返済予定長期借入金	352,648千円	長期借入金	861,028千円	計	2,432,108千円
建物及び構築物	1,708,645千円																												
土地	476,396千円																												
計	2,185,041千円																												
短期借入金	868,062千円																												
1年以内返済予定長期借入金	351,169千円																												
長期借入金	1,390,323千円																												
計	2,609,554千円																												
建物及び構築物	1,601,973千円																												
土地	476,396千円																												
計	2,078,370千円																												
短期借入金	1,218,432千円																												
1年以内返済予定長期借入金	352,648千円																												
長期借入金	861,028千円																												
計	2,432,108千円																												
<p>3 偶発債務（訴訟）</p> <p>当社は平成16年12月22日にKimoto Ltd. から当社製品のヨーロッパの所定地域における独占販売権及び代理店契約解除に伴う逸失利益の主張により、損害賠償請求（請求金額491,448千円及び金利等）を東京地方裁判所に提起されております。現在同裁判所にて審理中であり、本訴訟の結果を現時点において予測することはできません。なお、前連結会計年度末における請求金額524,442千円は原告からの請求の減額申立により変更となっております。</p>	<p>3</p>																												
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式16,700株であります。</p>	<p>※4</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品補修費</td><td style="text-align: right;">786,899千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,479,504千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">181,723千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,472千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,053千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">915,581千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,035,135千円</td></tr> </table>	製品補修費	786,899千円	給料手当	1,479,504千円	賞与引当金繰入額	181,723千円	退職給付費用	34,472千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,053千円	支払手数料	915,581千円	研究開発費	1,035,135千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品補修費</td><td style="text-align: right;">841,041千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,890千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,816,363千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">140,268千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,420千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,872千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,657千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,241,896千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,184,854千円</td></tr> </table>	製品補修費	841,041千円	貸倒引当金繰入額	23,890千円	給料手当	1,816,363千円	賞与引当金繰入額	140,268千円	役員賞与引当金繰入額	11,420千円	退職給付費用	35,872千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,657千円	支払手数料	1,241,896千円	研究開発費	1,184,854千円
製品補修費	786,899千円																																
給料手当	1,479,504千円																																
賞与引当金繰入額	181,723千円																																
退職給付費用	34,472千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,053千円																																
支払手数料	915,581千円																																
研究開発費	1,035,135千円																																
製品補修費	841,041千円																																
貸倒引当金繰入額	23,890千円																																
給料手当	1,816,363千円																																
賞与引当金繰入額	140,268千円																																
役員賞与引当金繰入額	11,420千円																																
退職給付費用	35,872千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,657千円																																
支払手数料	1,241,896千円																																
研究開発費	1,184,854千円																																
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,035,135千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,184,854千円</p>																																
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,528千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,604千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	75千円	工具器具及び備品	9,528千円	計	9,604千円	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,249千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,300千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	50千円	工具器具及び備品	9,249千円	計	9,300千円																				
機械装置及び運搬具	75千円																																
工具器具及び備品	9,528千円																																
計	9,604千円																																
機械装置及び運搬具	50千円																																
工具器具及び備品	9,249千円																																
計	9,300千円																																
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">69千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	69千円																														
機械装置及び運搬具	69千円																																
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">283千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">168千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,149千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">212千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,814千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	283千円	機械装置及び運搬具	168千円	工具器具及び備品	8,149千円	長期前払費用	212千円	計	8,814千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">350千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">488千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26,105千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,108千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	350千円	機械装置及び運搬具	488千円	工具器具及び備品	26,105千円	長期前払費用	164千円	計	27,108千円												
建物及び構築物	283千円																																
機械装置及び運搬具	168千円																																
工具器具及び備品	8,149千円																																
長期前払費用	212千円																																
計	8,814千円																																
建物及び構築物	350千円																																
機械装置及び運搬具	488千円																																
工具器具及び備品	26,105千円																																
長期前払費用	164千円																																
計	27,108千円																																
<p>※6 _____</p>	<p>※6 訴訟関連費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>和解金</td><td style="text-align: right;">50,500千円</td></tr> <tr><td>弁護士費用</td><td style="text-align: right;">26,854千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,354千円</td></tr> </table>	和解金	50,500千円	弁護士費用	26,854千円	計	77,354千円																										
和解金	50,500千円																																
弁護士費用	26,854千円																																
計	77,354千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	16,700	4,000	—	20,700
合計	16,700	4,000	—	20,700
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式数の増加は、公募増資による新株発行に伴うものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,100	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,450	利益剰余金	3,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,118,810 預入期間3ヵ月超の定期預金 Δ 221,062 <hr/> 現金及び現金同等物 1,897,748	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 4,955,882 預入期間3ヵ月超の定期預金 Δ 186,194 <hr/> 現金及び現金同等物 4,769,687

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	95,732	31,173	64,559	機械装置及び運搬具	335,184	77,630	257,554
工具器具及び備品	31,876	18,464	13,411	工具器具及び備品	14,729	3,372	11,357
計	127,608	49,637	77,970	無形固定資産	16,020	2,225	13,795
				計	365,934	83,227	282,706
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
25,725千円				59,432千円			
1年超				1年超			
54,573千円				228,319千円			
合計				合計			
80,298千円				287,751千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
26,731千円				70,202千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
24,146千円				62,563千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,788千円				11,053千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
69,266千円				80,288千円			
1年超				1年超			
189,777千円				141,680千円			
合計				合計			
259,043千円				221,969千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	33,392	47,350	13,957	33,392	41,000	7,607
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	33,392	47,350	13,957	33,392	41,000	7,607
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	33,392	47,350	13,957	33,392	41,000	7,607	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
90,233	1,783	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	105,000千円	170,000千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通常の営業過程における輸出取引に伴い発生する外貨建売掛金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引等を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としているため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理マニュアル」に従い、取引権限の限度及び取引限度額の範囲内で経理部が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における多目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）及び当連結会計年度（平成19年3月31日）
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△487,510	△540,313
(2) 年金資産 (千円)	293,152	338,872
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△194,357	△201,441
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△21,701	△24,615
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (千円)	△216,058	△226,056

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	55,989	52,170
(1) 勤務費用 (千円)	48,917 (注)	54,166 (注)
(2) 利息費用 (千円)	7,068	8,061
(3) 期待運用収益 (千円)	—	△5,717
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	3	△4,339

(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を前連結会計年度に3,584千円、当連結会計年度に9,007千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.7	1.7
(3) 期待運用収益率 (%)	0.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">101,058千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,012千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,083千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">234,097千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,393千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87,399千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,889千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">68,228千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,731千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8,620千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,068千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,819千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,507千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">183,223千円</td></tr> </table>	賞与引当金	101,058千円	未払事業税	3,012千円	未払費用	12,083千円	連結会社間内部利益消去	234,097千円	その他	40,141千円	繰延税金資産（流動）合計	390,393千円	退職給付引当金	87,399千円	役員退職慰労引当金	24,889千円	ソフトウェア	68,228千円	その他	26,213千円	繰延税金資産（固定）合計	206,731千円	特別償却準備金	8,620千円	減価償却費	9,068千円	その他	5,819千円	繰延税金負債（固定）合計	23,507千円		183,223千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109,713千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,706千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15,588千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">31,638千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">410,473千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,928千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,049千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,843千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,443千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,022千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">92,182千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,824千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,678千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,150千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△63,944千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,206千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,278千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,307千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,174千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,760千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">204,445千円</td></tr> </table>	賞与引当金	109,713千円	未払事業税	29,706千円	未払費用	15,588千円	未払金	31,638千円	連結会社間内部利益消去	410,473千円	その他	28,928千円	小計	626,049千円	評価性引当額	△3,205千円	繰延税金資産（流動）合計	622,843千円	退職給付引当金	91,443千円	役員退職慰労引当金	27,022千円	ソフトウェア	92,182千円	繰越欠損金	36,824千円	その他	40,678千円	小計	288,150千円	評価性引当額	△63,944千円	繰延税金資産（固定）合計	224,206千円	特別償却準備金	4,278千円	減価償却費	12,307千円	その他	3,174千円	繰延税金負債（固定）合計	19,760千円		204,445千円
賞与引当金	101,058千円																																																																												
未払事業税	3,012千円																																																																												
未払費用	12,083千円																																																																												
連結会社間内部利益消去	234,097千円																																																																												
その他	40,141千円																																																																												
繰延税金資産（流動）合計	390,393千円																																																																												
退職給付引当金	87,399千円																																																																												
役員退職慰労引当金	24,889千円																																																																												
ソフトウェア	68,228千円																																																																												
その他	26,213千円																																																																												
繰延税金資産（固定）合計	206,731千円																																																																												
特別償却準備金	8,620千円																																																																												
減価償却費	9,068千円																																																																												
その他	5,819千円																																																																												
繰延税金負債（固定）合計	23,507千円																																																																												
	183,223千円																																																																												
賞与引当金	109,713千円																																																																												
未払事業税	29,706千円																																																																												
未払費用	15,588千円																																																																												
未払金	31,638千円																																																																												
連結会社間内部利益消去	410,473千円																																																																												
その他	28,928千円																																																																												
小計	626,049千円																																																																												
評価性引当額	△3,205千円																																																																												
繰延税金資産（流動）合計	622,843千円																																																																												
退職給付引当金	91,443千円																																																																												
役員退職慰労引当金	27,022千円																																																																												
ソフトウェア	92,182千円																																																																												
繰越欠損金	36,824千円																																																																												
その他	40,678千円																																																																												
小計	288,150千円																																																																												
評価性引当額	△63,944千円																																																																												
繰延税金資産（固定）合計	224,206千円																																																																												
特別償却準備金	4,278千円																																																																												
減価償却費	12,307千円																																																																												
その他	3,174千円																																																																												
繰延税金負債（固定）合計	19,760千円																																																																												
	204,445千円																																																																												
<p>繰延税金資産（固定）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">192,291千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△9,068千円</td></tr> </table>	固定資産－繰延税金資産	192,291千円	固定負債－繰延税金負債	△9,068千円	<p>繰延税金資産（固定）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">216,753千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△12,307千円</td></tr> </table>	固定資産－繰延税金資産	216,753千円	固定負債－繰延税金負債	△12,307千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	192,291千円																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△9,068千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	216,753千円																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△12,307千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">△7.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.2%</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去税効果非適用</td><td style="text-align: right;">20.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.2%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	0.5%	法人税特別控除額	△7.2%	海外子会社税率差異	△3.2%	連結会社間内部利益消去税効果非適用	20.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">△5.2%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去税効果非適用</td><td style="text-align: right;">△12.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	1.3%	法人税特別控除額	△5.2%	過年度法人税等	10.5%	評価性引当額の増減	5.5%	海外子会社税率差異	△4.6%	連結会社間内部利益消去税効果非適用	△12.4%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																								
法定実効税率（調整）	40.4%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																												
住民税均等割等	0.5%																																																																												
法人税特別控除額	△7.2%																																																																												
海外子会社税率差異	△3.2%																																																																												
連結会社間内部利益消去税効果非適用	20.6%																																																																												
その他	0.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																																																																												
法定実効税率（調整）	40.4%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																												
住民税均等割等	1.3%																																																																												
法人税特別控除額	△5.2%																																																																												
過年度法人税等	10.5%																																																																												
評価性引当額の増減	5.5%																																																																												
海外子会社税率差異	△4.6%																																																																												
連結会社間内部利益消去税効果非適用	△12.4%																																																																												
その他	△0.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループはコンピュータ周辺機器事業の専業メーカーとして、同一セグメントに属するインクジェットプリンタ及びカッティングプロッタ等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,807,498	3,630,339	4,709,164	—	19,147,003	—	19,147,003
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,928,823	855	—	376,372	7,306,052	△7,306,052	—
計	17,736,322	3,631,195	4,709,164	376,372	26,453,055	△7,306,052	19,147,003
営業費用	17,218,139	3,564,727	4,446,739	349,340	25,578,947	△7,108,920	18,470,026
営業利益	518,182	66,468	262,425	27,032	874,108	△197,131	676,976
II. 資産	14,062,962	1,465,037	1,731,548	178,669	17,438,217	△1,342,911	16,095,306

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ合衆国

欧州・・・オランダ王国

アジア・・・台湾

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,032,320千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,450,026	4,915,312	6,972,461	—	23,337,800	—	23,337,800
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,598,273	7,675	4,727	619,930	10,230,606	△10,230,606	—
計	21,048,299	4,922,987	6,977,188	619,930	33,568,406	△10,230,606	23,337,800
営業費用	20,252,013	4,845,675	6,554,457	581,271	32,233,417	△10,054,481	22,178,935
営業利益	796,286	77,311	422,731	38,658	1,334,988	△176,124	1,158,864
II. 資産	17,197,497	1,908,567	3,033,819	293,687	22,433,572	△662,736	21,770,835

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・アメリカ合衆国

欧州・・・・・・オランダ王国

アジア・・・・台湾

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,976,967千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）ホに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は11,420千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,827,056	4,254,773	2,058,164	1,499,061	11,639,056
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	19,147,003
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.0	22.2	10.8	7.8	60.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ
 (2) 欧州・・・ドイツ、イタリア、イギリス、フランス、ポルトガル
 (3) アジア・・・韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール
 (4) その他の地域・・・メキシコ、オーストラリア、ブラジル、南アフリカ、チリ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,170,809	6,364,850	1,854,935	2,440,651	15,831,247
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	23,337,800
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.2	27.3	7.9	10.4	67.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ
 (2) 欧州・・・ドイツ、イタリア、イギリス、フランス、ポルトガル
 (3) アジア・・・韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール
 (4) その他の地域・・・メキシコ、オーストラリア、ブラジル、南アフリカ、チリ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	池田 明	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 1.35	—	—	当社銀行借入 等に対する債 務被保証 (注) . (1)	5,091,492	—	—
								当社仕入債務 に対する被保 証 (注) . (2)	581,242	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は銀行借入及び社債に対して、代表取締役社長である池田明より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (2) 当社は仕入債務に対して、代表取締役社長である池田明より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	池田和明 (当社代 表取締役 社長池田 明の長 男)	—	—	当社 従業員	(被所有) 間接 16.91	—	—	株式の譲受 (注) . (1)	2,350	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 株式の譲受価格については、時価純資産価格を基に、当事者間で協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	194,661.85円	1株当たり純資産額	282,353.60円
1株当たり当期純利益金額	22,469.07円	1株当たり当期純利益金額	45,637.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	5,844,719
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	5,844,719
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	—	20,700

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	377,233	771,146
普通株主に帰属しない金額 (千円)	2,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	375,233	771,146
期中平均株式数 (株)	16,700	16,897

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>新株予約権の発行決議</p> <p>平成19年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の常勤の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の常勤の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、当社取締役会に委任することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1株とします。2. 新株予約権の数の上限 1,100個を上限とします。3. 新株予約権の払込金額の要否 金銭の払込を要しません。4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じて得た金額とします。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げる。）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とします。5. 新株予約権を行使することができる期間 平成21年7月1日から平成26年6月30日までの期間で当社取締役会において決定される期間とします。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)ミマキエンジニアリング	第1回無担保社債	14.12.25	150,000	150,000 (150,000)	0.63	なし	19.12.25
(株)ミマキエンジニアリング	第2回無担保社債	15.2.21	500,000	500,000 (500,000)	0.56	なし	20.2.21
合計	—	—	650,000	650,000 (650,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
650,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,750,000	4,200,000	1.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	569,836	609,774	1.38	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,617,531	1,131,110	1.41	平成20年～ 平成28年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	5,937,367	5,940,884	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	577,842	372,188	112,816	49,836

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,681,281		3,543,218
2. 受取手形	※1		515,985		661,994
3. 売掛金	※2		4,711,416		5,889,203
4. 製品			2,006,366		1,995,785
5. 原材料			737,676		1,288,934
6. 仕掛品			271,044		435,654
7. 貯蔵品			84,754		80,337
8. 前払費用			44,414		45,551
9. 繰延税金資産			115,925		176,766
10. 関係会社短期貸付金			—		177,135
11. 未収法人税等			15,000		—
12. 未収消費税等			286,493		527,185
13. その他			18,506		35,559
貸倒引当金			△10,916		△12,463
流動資産合計			10,477,952	66.7	14,844,863
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※3	2,943,266		3,471,592	
減価償却累計額		807,356	2,135,909	1,001,790	2,469,801
(2) 構築物		77,972		80,875	
減価償却累計額		38,300	39,672	45,176	35,699
(3) 機械及び装置		155,534		275,202	
減価償却累計額		62,606	92,927	106,839	168,362
(4) 車両運搬具		6,320		3,790	
減価償却累計額		2,678	3,641	2,081	1,708
(5) 工具器具及び備品		1,521,692		2,028,549	
減価償却累計額		1,107,988	413,703	1,350,138	678,411
(6) 土地	※3		1,196,056		1,196,056
(7) 建設仮勘定			289,463		30,180
有形固定資産合計			4,171,374	26.6	4,580,219

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		333,632		252,293	
(2) ソフトウェア仮勘定		849		7,143	
(3) その他		10,211		8,560	
無形固定資産合計		344,692	2.2	267,997	1.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		152,350		211,000	
(2) 関係会社株式		166,362		365,712	
(3) 出資金		20		30	
(4) 破産更生債権等		21,678		14,184	
(5) 長期前払費用		11,592		10,130	
(6) 繰延税金資産		176,585		189,771	
(7) 敷金保証金		137,796		150,710	
(8) その他		60,871		72,008	
貸倒引当金		△21,678		△14,184	
投資その他の資産合計		705,578	4.5	999,363	4.9
固定資産合計		5,221,646	33.3	5,847,580	28.3
資産合計		15,699,599	100.0	20,692,444	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	3,446,260		5,106,342	
2. 買掛金		870,900		1,142,995	
3. 短期借入金	※3	3,750,000		4,200,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※3	551,169		592,648	
5. 1年以内償還予定社債		—		650,000	
6. 未払金		683,008		868,895	
7. 未払費用		93,690		124,771	
8. 未払法人税等		—		451,378	
9. 前受金		369,036		464,245	
10. 預り金		13,776		33,948	
11. 賞与引当金		231,948		244,297	
12. 役員賞与引当金		—		11,420	
13. その他	※1	104,742		142,139	
流動負債合計		10,114,533	64.4	14,033,082	67.8
II 固定負債					
1. 社債		650,000		—	
2. 長期借入金	※3	1,590,323		1,121,028	
3. 退職給付引当金		210,050		220,048	
4. 役員退職慰労引当金		61,547		66,821	
5. その他		100		100	
固定負債合計		2,512,020	16.0	1,407,998	6.8
負債合計		12,626,553	80.4	15,441,080	74.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5		308,000	2.0	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		196,000		—	
資本剰余金合計			196,000	1.2	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		18,035		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		19,090		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		458		—	
(3) 別途積立金		2,030,000		—	
3. 当期末処分利益		493,148		—	
利益剰余金合計			2,560,732	16.3	—
IV その他有価証券評価差額 金			8,312	0.1	—
資本合計			3,073,045	19.6	—
負債資本合計			15,699,599	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		1,219,400
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,107,400	
資本剰余金合計			—		1,107,400
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		18,035	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		6,301	
固定資産圧縮積立金		—		144	
別途積立金		—		2,380,000	
繰越利益剰余金		—		515,552	
利益剰余金合計			—		2,920,033
株主資本合計			—		5,246,833
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金			—		4,530
評価・換算差額等合計			—		4,530
純資産合計			—		5,251,363
負債純資産合計			—		20,692,444

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		17,668,021	100.0		20,890,713	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,631,625			2,006,366		
2. 当期製品製造原価		10,719,057			13,594,074		
3. 当期製品仕入高		473,748			408,576		
合計		13,824,430			16,009,017		
4. 他勘定振替高	※2	777,580			783,988		
5. 製品期末たな卸高		2,006,366	11,040,484	62.5	1,995,785	13,229,242	63.3
売上総利益			6,627,537	37.5		7,661,470	36.7
III 販売費及び一般管理費	※3,4		6,197,247	35.1		6,828,214	32.7
営業利益			430,289	2.4		833,256	4.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		487			7,153		
2. 受取配当金		350			3,386		
3. 受取賃貸料	※1	42,140			52,459		
4. 為替差益		147,719			218,431		
5. その他		11,151	201,848	1.2	10,677	292,107	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		61,866			71,659		
2. 社債利息		3,751			3,751		
3. 減価償却費		25,381			26,551		
4. 株式交付費		—			38,884		
5. その他		8,725	99,725	0.6	24,723	165,569	0.8
経常利益			532,413	3.0		959,794	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	3,967	18,690	0.1	3,477	3,477	0.0
2. 貸倒引当金戻入益		14,722			—		
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	3,138	3,138	0.0	10,957	88,311	0.4
2. 訴訟関連費用	※7	—			77,354		
税引前当期純利益			547,965	3.1		874,960	4.2
法人税、住民税及び事 業税		197,849			410,446		
過年度法人税等		—			126,573		
法人税等調整額		△25,070	172,779	1.0	△71,459	465,559	2.2
当期純利益			375,186	2.1		409,400	2.0
前期繰越利益			117,962				
当期未処分利益			493,148				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	8,093,173	77.4	10,977,301	79.8
II 労務費		421,751	4.0	501,990	3.6
III 経費		1,945,231	18.6	2,279,392	16.6
当期総製造費用		10,460,157	100.0	13,758,683	100.0
期首仕掛品たな卸高		529,944		271,044	
計		10,990,101		14,029,728	
期末仕掛品たな卸高		271,044		435,654	
当期製品製造原価		10,719,057		13,594,074	

(原価計算の方法)

標準原価にもとづく組別総合原価計算を行い、期末に実際原価との差額について調整を実施し、期末評価額を実際原価に修正しております。

(注) ※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
外注費 (千円)	1,153,495	1,073,640
消耗品費 (千円)	307,336	466,018
減価償却費 (千円)	226,379	323,641

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			493,148
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		6,394	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		200	6,595
合計			499,744
III 利益処分額			
1. 配当金		50,100	
2. 任意積立金 別途積立金		350,000	400,100
IV 次期繰越利益			99,644

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他 有価証 券評価 差額金	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計			
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	308,000	196,000	18,035	19,090	458	2,030,000	493,148	2,560,732	3,064,732	8,312	3,073,045
事業年度中の変動 額											
新株の発行	911,400	911,400							1,822,800		1,822,800
特別償却準備金 の取崩し（注）				△6,394			6,394	—	—		—
特別償却準備金 の取崩し				△6,394			6,394	—	—		—
固定資産圧縮積 立金の取崩し （注）					△200		200	—	—		—
固定資産圧縮積 立金の取崩し					△112		112	—	—		—
別途積立金の積 立て（注）						350,000	△350,000	—	—		—
剰余金の配当 （注）							△50,100	△50,100	△50,100		△50,100
当期純利益							409,400	409,400	409,400		409,400
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）										△3,782	△3,782
事業年度中の変動額 合計（千円）	911,400	911,400	—	△12,789	△313	350,000	22,403	359,300	2,182,100	△3,782	2,178,318
平成19年3月31日 残高（千円）	1,219,400	1,107,400	18,035	6,301	144	2,380,000	515,552	2,920,033	5,246,833	4,530	5,251,363

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～31年 工具器具及び備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～31年 工具器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,420千円減少しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,251,363千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1</p>	<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 90,457千円 支払手形 940,427千円 流動負債(その他) 41,703千円 (設備支払手形)</p>
<p>※2 関連会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 3,152,729千円</p>	<p>※2 関連会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 4,275,944千円</p>
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 1,708,645千円 土地 476,396千円 計 2,185,041千円 対応する債務 短期借入金 868,062千円 1年以内返済予定長期借入金 351,169千円 長期借入金 1,390,323千円 計 2,609,554千円</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 1,601,973千円 土地 476,396千円 計 2,078,370千円 対応する債務 短期借入金 1,218,432千円 1年以内返済予定長期借入金 352,648千円 長期借入金 861,028千円 計 2,432,108千円</p>
<p>4 偶発債務(訴訟) 当社は平成16年12月22日にKimoto Ltd. から当社製品のヨーロッパの所定地域における独占販売権及び代理店契約解除に伴う逸失利益の主張により、損害賠償請求(請求金額491,448千円及び金利等)を東京地方裁判所に提起されております。現在同裁判所にて審理中であり、本訴訟の結果を現時点において予測することはできません。なお、前事業年度末における請求金額524,442千円は原告からの請求の減額申立により変更となっております。</p>	<p>4</p>
<p>※5 授権株式数及び発行株式総数 授権株式数 普通株式 66,800株 発行済株式総数 普通株式 16,700株</p>	<p>※5</p>
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,312千円です。</p>	<p>6</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">6,929,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">32,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,961,932千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	6,929,292千円	関係会社からの受取賃貸料	32,640千円	計	6,961,932千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">9,611,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">49,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,661,063千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	9,611,734千円	関係会社からの受取賃貸料	49,328千円	計	9,661,063千円																																
関係会社への売上高	6,929,292千円																																												
関係会社からの受取賃貸料	32,640千円																																												
計	6,961,932千円																																												
関係会社への売上高	9,611,734千円																																												
関係会社からの受取賃貸料	49,328千円																																												
計	9,661,063千円																																												
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">96,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">680,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777,580千円</td> </tr> </table>	固定資産への振替	96,813千円	販売費及び一般管理費への振替	680,766千円	計	777,580千円	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">162,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">621,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783,988千円</td> </tr> </table>	固定資産への振替	162,757千円	販売費及び一般管理費への振替	621,230千円	計	783,988千円																																
固定資産への振替	96,813千円																																												
販売費及び一般管理費への振替	680,766千円																																												
計	777,580千円																																												
固定資産への振替	162,757千円																																												
販売費及び一般管理費への振替	621,230千円																																												
計	783,988千円																																												
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">262,446千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">254,815千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品補修費</td><td style="text-align: right;">730,978千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,030,412千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179,757千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,731千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,053千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">873,644千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">227,843千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,052,493千円</td></tr> </table>	荷造運賃	262,446千円	販売促進費	254,815千円	製品補修費	730,978千円	給料手当	1,030,412千円	賞与引当金繰入額	179,757千円	退職給付費用	30,731千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,053千円	支払手数料	873,644千円	減価償却費	227,843千円	研究開発費	1,052,493千円	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">385,304千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">242,178千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品補修費</td><td style="text-align: right;">759,187千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,059千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,094,369千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">132,180千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,420千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,714千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,657千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,171,598千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">218,925千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,191,092千円</td></tr> </table>	荷造運賃	385,304千円	販売促進費	242,178千円	製品補修費	759,187千円	貸倒引当金繰入額	13,059千円	給料手当	1,094,369千円	賞与引当金繰入額	132,180千円	役員賞与引当金繰入額	11,420千円	退職給付費用	26,714千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,657千円	支払手数料	1,171,598千円	減価償却費	218,925千円	研究開発費	1,191,092千円
荷造運賃	262,446千円																																												
販売促進費	254,815千円																																												
製品補修費	730,978千円																																												
給料手当	1,030,412千円																																												
賞与引当金繰入額	179,757千円																																												
退職給付費用	30,731千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,053千円																																												
支払手数料	873,644千円																																												
減価償却費	227,843千円																																												
研究開発費	1,052,493千円																																												
荷造運賃	385,304千円																																												
販売促進費	242,178千円																																												
製品補修費	759,187千円																																												
貸倒引当金繰入額	13,059千円																																												
給料手当	1,094,369千円																																												
賞与引当金繰入額	132,180千円																																												
役員賞与引当金繰入額	11,420千円																																												
退職給付費用	26,714千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,657千円																																												
支払手数料	1,171,598千円																																												
減価償却費	218,925千円																																												
研究開発費	1,191,092千円																																												
<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,052,493千円</p>	<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,191,092千円</p>																																												
<p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,967千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	75千円	工具器具及び備品	3,892千円	計	3,967千円	<p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,477千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	50千円	工具器具及び備品	3,426千円	計	3,477千円																																
機械及び装置	75千円																																												
工具器具及び備品	3,892千円																																												
計	3,967千円																																												
車両運搬具	50千円																																												
工具器具及び備品	3,426千円																																												
計	3,477千円																																												
<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,138千円</td> </tr> </table>	建物	283千円	機械及び装置	168千円	工具器具及び備品	2,473千円	長期前払費用	212千円	計	3,138千円	<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,957千円</td> </tr> </table>	建物	350千円	機械及び装置	488千円	工具器具及び備品	9,954千円	長期前払費用	164千円	計	10,957千円																								
建物	283千円																																												
機械及び装置	168千円																																												
工具器具及び備品	2,473千円																																												
長期前払費用	212千円																																												
計	3,138千円																																												
建物	350千円																																												
機械及び装置	488千円																																												
工具器具及び備品	9,954千円																																												
長期前払費用	164千円																																												
計	10,957千円																																												
<p>※7 _____</p>	<p>※7 訴訟関連費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">和解金</td> <td style="text-align: right;">50,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">弁護士費用</td> <td style="text-align: right;">26,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,354千円</td> </tr> </table>	和解金	50,500千円	弁護士費用	26,854千円	計	77,354千円																																						
和解金	50,500千円																																												
弁護士費用	26,854千円																																												
計	77,354千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,051</td> <td>14,206</td> <td>9,844</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>26,556</td> <td>18,021</td> <td>8,534</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,607</td> <td>32,228</td> <td>18,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,701千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,269千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,611千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,051	14,206	9,844	工具器具及び備品	26,556	18,021	8,534	計	50,607	32,228	18,379	1年内	10,701千円	1年超	8,567千円	合計	19,269千円	支払リース料	13,741千円	減価償却費相当額	12,611千円	支払利息相当額	908千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,355</td> <td>14,946</td> <td>8,408</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,909</td> <td>1,378</td> <td>4,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,264</td> <td>16,325</td> <td>12,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,252千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,325千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,949千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,679千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">768千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,132千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	23,355	14,946	8,408	工具器具及び備品	5,909	1,378	4,530	計	29,264	16,325	12,938	1年内	5,073千円	1年超	8,252千円	合計	13,325千円	支払リース料	11,949千円	減価償却費相当額	10,679千円	支払利息相当額	768千円	1年内	648千円	1年超	2,484千円	合計	3,132千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
車両運搬具	24,051	14,206	9,844																																																												
工具器具及び備品	26,556	18,021	8,534																																																												
計	50,607	32,228	18,379																																																												
1年内	10,701千円																																																														
1年超	8,567千円																																																														
合計	19,269千円																																																														
支払リース料	13,741千円																																																														
減価償却費相当額	12,611千円																																																														
支払利息相当額	908千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
車両運搬具	23,355	14,946	8,408																																																												
工具器具及び備品	5,909	1,378	4,530																																																												
計	29,264	16,325	12,938																																																												
1年内	5,073千円																																																														
1年超	8,252千円																																																														
合計	13,325千円																																																														
支払リース料	11,949千円																																																														
減価償却費相当額	10,679千円																																																														
支払利息相当額	768千円																																																														
1年内	648千円																																																														
1年超	2,484千円																																																														
合計	3,132千円																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 93,799千円	賞与引当金 98,793千円
未払事業税 1,689千円	未払事業税 28,462千円
未払費用 11,255千円	未払費用 11,855千円
その他 9,180千円	未払金 29,945千円
繰延税金資産 (流動) 合計 115,925千円	その他 7,708千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) 合計 176,766千円
退職給付引当金 84,944千円	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金 24,889千円	退職給付引当金 88,987千円
ソフトウェア 68,228千円	役員退職慰労引当金 27,022千円
その他 19,624千円	ソフトウェア 92,182千円
小計 197,687千円	その他 22,717千円
評価性引当額 △6,662千円	小計 230,909千円
繰延税金資産 (固定) 合計 191,024千円	評価性引当額 △33,685千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) 合計 197,224千円
特別償却準備金 8,620千円	繰延税金負債 (固定)
その他 5,819千円	特別償却準備金 4,278千円
繰延税金負債 (固定) 合計 14,439千円	その他 3,174千円
繰延税金資産 (固定) の純額 176,585千円	繰延税金負債 (固定) 合計 7,453千円
	繰延税金資産 (固定) の純額 189,771千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
住民税均等割等 0.7%	住民税均等割等 1.6%
法人税特別控除額 △10.4%	法人税特別控除額 △7.3%
その他 0.0%	過年度法人税等 14.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.5%	評価性引当額の増減 3.1%
	その他 △0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	184,014.70円	1株当たり純資産額	253,689.08円
1株当たり当期純利益金額	22,466.25円	1株当たり当期純利益金額	24,228.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	5,251,363
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	5,251,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	—	20,700

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	375,186	409,400
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	375,186	409,400
期中平均株式数 (株)	16,700	16,897

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>新株予約権の発行決議</p> <p>平成19年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の常勤の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の常勤の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、当社取締役会に委任することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1株とします。2. 新株予約権の数の上限 1,100個を上限とします。3. 新株予約権の払込金額の要否 金銭の払込を要しません。4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じて得た金額とします。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げる。）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とします。5. 新株予約権を行使することができる期間 平成21年7月1日から平成26年6月30日までの期間で当社取締役会において決定される期間とします。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		エプソンアヴァシス(株)	340	170,000
		(株)八十二銀行	50,000	41,000
		小計	50,340	211,000
		計	50,340	211,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,943,266	529,405	1,080	3,471,592	1,001,790	195,163	2,469,801
構築物	77,972	2,902	—	80,875	45,176	6,875	35,699
機械及び装置	155,534	122,935	3,268	275,202	106,839	46,434	168,362
車両運搬具	6,320	890	3,420	3,790	2,081	750	1,708
工具器具及び備品	1,521,692	621,580	114,722	2,028,549	1,350,138	338,519	678,411
土地	1,196,056	—	—	1,196,056	—	—	1,196,056
建設仮勘定	289,463	30,180	289,463	30,180	—	—	30,180
有形固定資産計	6,190,305	1,307,895	411,953	7,086,246	2,506,026	587,744	4,580,219
無形固定資産							
ソフトウェア	658,894	61,641	146,883	573,653	321,359	142,891	252,293
ソフトウェア仮勘定	849	7,143	849	7,143	—	—	7,143
その他	18,692	557	—	19,250	10,689	2,208	8,560
無形固定資産計	678,436	69,342	147,732	600,046	332,049	145,099	267,997
長期前払費用	21,970	5,506	2,745	24,731	14,600	4,568	10,130

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社・牧家工場改修	増加額 (千円)	504,516
機械及び装置	本社・牧家工場改修	増加額 (千円)	68,000
工具器具及び備品	金型購入	増加額 (千円)	205,440
工具器具及び備品	展示用等自社製品の設備振替	増加額 (千円)	162,757
工具器具及び備品	研究開発用設備購入	増加額 (千円)	103,164

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,594	26,647	19,006	13,588	26,647
賞与引当金	231,948	244,297	231,948	—	244,297
役員賞与引当金	—	11,420	—	—	11,420
役員退職慰労引当金	61,547	5,657	382	—	66,821

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,892
預金	
当座預金	1,669,269
普通預金	1,558,383
定期預金	159,372
外貨預金	153,300
小計	3,540,326
合計	3,543,218

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)きもと	109,633
東北ミノグループ(株)	47,791
トッパン・フォームズ(株)	44,999
(株)サンセイ	32,944
(株)アートリンク	31,760
その他	394,863
合計	661,994

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	90,457
4月	188,216
5月	171,460
6月	157,512
7月	50,618
8月	3,729
9月以降	—
合計	661,994

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
MIMAKI EUROPE B.V.	2,699,535
MIMAKI USA, INC.	1,573,707
桜井(株)	203,789
YUNG SHIANG INT	62,675
(株)きもと	51,580
その他	1,297,915
合計	5,889,203

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,711,416	21,258,406	20,080,619	5,889,203	77.3	91

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 製品

品目	金額 (千円)
S G市場向け	968,061
I P市場向け	342,419
T A市場向け	97,698
その他	587,607
合計	1,995,785

ホ. 原材料

品目	金額 (千円)
機構部品	373,599
電装部品	354,166
プリントヘッド	334,997
インク	169,285
その他	56,885
合計	1,288,934

へ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
S G市場向け	106,911
I P市場向け	159,358
共通組立品	169,383
合計	435,654

ト. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
修繕用資材	18,302
販促物貯蔵品	8,232
研究用貯蔵品	29,497
生産用貯蔵品	18,434
事務用品	5,870
合計	80,337

②流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大日本塗料(株)	775,321
エプソン販売(株)	476,346
長野沖電気(株)	421,615
(株)アイテクノ矢嶋	406,594
東芝テック(株)	210,034
その他	2,816,429
合計	5,106,342

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 3月	940,427
4月	1,137,845
5月	1,088,555
6月	786,673
7月	839,505
8月	313,335
9月以降	—
合計	5,106,342

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
エプソン販売(株)	298,740
大日本塗料(株)	150,278
(株)アイテクノ矢嶋	52,059
東芝テック(株)	49,759
台湾御牧股份有限公司	38,385
その他	553,772
合計	1,142,995

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)八十二銀行	2,200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)みずほ銀行	600,000
(株)三井住友銀行	400,000
商工組合中央金庫	200,000
合計	4,200,000

③固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)八十二銀行	378,556
商工組合中央金庫	292,472
(株)三井住友銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	190,000
三菱UFJ信託銀行(株)	60,000
合計	1,121,028

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 10株券 1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資）及びその添付書類
平成19年2月9日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成19年2月26日及び平成19年3月7日関東財務局長に提出。
平成19年2月9日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 臨時報告書
平成19年3月15日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月2日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月2日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリングの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリングの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。